

令和7年版

消 防 年 報

筑紫野太宰府消防組合消防本部

は じ め に

この年報は、令和7年中及び令和7年度中における筑紫野市・太宰府市の消防現勢と業務概要、各種統計を今後の消防行政の基本資料とするために収録したものです。消防防災関係はもとより、広くあらゆる方面でご活用いただければ幸いです。

なお、この年報中「年」とあるのは、歴年（1月～12月）を表し、「年度」とあるのは、会計年度（4月～翌年3月）で「〇年〇月〇日現在」とあるのは、調査年月日を表しています。

令和8年8月

筑紫野太宰府消防組合消防本部

目 次

総 括 編

1. 筑紫野太宰府消防組合の概要	1
位置・地形及び気象	1
2. 筑紫野太宰府消防組合の沿革	3
組織及び人員	3
消防行政	7
庁 舎	7
機械及び車両	9
3. 筑紫野太宰府消防組合消防機構	15
4. 消防本部及び署所の所在地	18
5. 消防本部・署事務分掌	19
6. 筑紫野太宰府消防組合消防機関配置図	23

総 務 編

庶 務

1. 歴代消防長	24
2. 職員の階級別現員数	24
3. 職員年齢	24
4. 職員の勤続年数	24
5. 職員の配置状況	25
6. 学校入校研修実施状況	26
7. 職員の任用、退職の状況	26

会 計

1. 消防組合一般会計決算額(見込み)	27
---------------------------	----

消防団編

筑紫野市

1. 歴代消防団長	28
2. 消防団員の階級別定員数(条例定員数)	28
3. 消防団員階級別実員数	28
4. 消防団員年齢及び勤続年数	28
5. 消防団機械台数	29
6. 消防団機械配置状況	29
7. 消防団機械の車齢	29
8. 消防団現有消防自動車	29
9. 消防団員報酬及び諸手当	30
10. 火災(捜索)出動台数及び人員	30

太宰府市

1. 歴代消防団長	31
2. 消防団員の階級別定員数(条例定員数)	31
3. 消防団員階級別実員数	31
4. 消防団員年齢及び勤続年数	31

5. 消防団機械台数	32
6. 消防団機械配置状況	32
7. 消防団機械の車齢	32
8. 消防団現有消防自動車	32
9. 消防団員報酬及び諸手当	33
10. 火災・風水害（捜索）出動台数及び人員	33

予 防 編

1. 予防業務の概要	34
2. 防火対象物現況（消防用設備等の設置を要する防火対象物数）	35
3. 防火対象物査察状況	36
4. 用途別防火管理者選任状況（防火管理者を必要とする防火対象物数）	37
5. 用途別建築同意処理件数	38
6. 中高層建築物の現況	39
7. 防火クラブの現況	40
8. 防火思想の普及	40
9-1. 甲種防火管理新規講習受講者数	40
9-2. 甲種防火管理再講習受講者数	40
9-3. 乙種防火管理講習受講者数	40
10. 各種届出収受状況	41
11. 危険物施設数	42
12. 危険物施設区分比	42
13. 過去5年間の危険物施設推移状況	42
14. 危険物施設の許認可・届出状況	43
15. 危険物施設の立入検査実施状況	43
16. 危険物施設の手数料収入	44

警 防 編

1. 警防業務の概要	45
2. 消防本部・署所別配置車両	46
3. 車両出動状況	47
4. 救助器具及び消防用資機材現有状況	48
5. 水利現況	50
6. 月別気象状況（筑紫野消防署調べ）	50
7. 応援協定	51

一目で見る筑紫野市と太宰府市の消防

令和 7 年12月31日現在
※令和 8 年 3 月31日現在

面積 (km ²)	人口 (人)	世帯数 (世帯)	※消防対象物等
117. 33	177, 966	82, 901	防火対象物 5, 381 危険物施設 177
※消防予算 (千円)	消防署所	消防職員数 (人)	消防団員数 (人)
2, 423, 329 (令和 7 年度予算)	本 部 1 消防署 2 出張所 2	153	筑紫野市 341 太宰府市 250
消防ポンプ自動車 (台)	消防用自動車等 (台)	特殊車等 (台)	消防水利 (基)
消防署 6 消防団 14	はしご自動車 1 救急自動車 5 救助工作車 1 指揮車 2	広報車 8 資機材搬送車 1 水槽車 1 支援車 1 人員搬送車 1	消火栓 1, 845 防火水槽 740 プール 33
出火件数 (件)	火災の死者数 (人)	救急出動件数 (件)	救助出動件数 (件)
30	—	9, 768	153

總 括 編

1. 筑紫野太宰府消防組合の概要

位置・地形及び気象

筑紫野太宰府消防組合は、福岡県南西部の太宰府市及び筑紫野市の2市により構成され、福岡都市圏の南部に位置しています。九州最大の都市である福岡市の南側に隣接し古来より「筑紫（つくし）」と呼ばれたこの地は、大宰府政庁が置かれるなど政治・外交・文化の中心地として栄え、悠久の歴史を刻んできました。現在は、国道3号や九州自動車道、ＪＲ・西鉄の主要路線が交差する交通の要衝として、また福岡都市圏の活気あるベッドタウンとして、両市一体となった生活圏が形成されています。

地勢については、北東部に霊峰・宝満山を主峰とする三郡山地が、南西部には天拝山や背振山系が連なり、両市を包み込むように緑豊かな山並みが形成されています。この山々の間を縫うように、一級河川である御笠川などの河川が北流し、その流域に広がる平野部やなだらかな丘陵地に市街地が広がっています。豊かな自然と数多の史跡が調和した、風光明媚な景観が地域の特徴です。

気象については、周囲を山に囲まれた内陸性盆地気候に属しています。年間の寒暖差が大きいのが特徴で、夏季は内陸特有のフェーン現象等により気温が上昇し、高温多湿となります。一方、冬季は玄界灘からの北西季節風の影響を受け、曇天の日が多く、放射冷却により厳しい冷え込みとなり、山間部を中心に積雪が見られることもあります。

また、年間降水量は概ね県内の平均的推移を示しますが、近年の気候変動により、梅雨時期や台風シーズンには山沿いを中心に局地的な集中豪雨が発生することもあります。



面積・人口及び世帯数

(令和7年12月31日現在)

市別 \ 項目	人口 (人)	世帯数 (世帯)	面積 (km ²)
筑紫野市	106,401	49,133	87.73
太宰府市	71,565	33,768	29.60
合 計	177,966	82,901	117.33

2. 筑紫野太宰府消防組合の沿革

組織及び人員

昭和40年 4月 1日	政令指定 筑紫野町に対して、消防組織法第10条に基づく、消防本部設置の政令指定を受ける。
昭和41年10月 1日	消防本部の設置 筑紫野町条例制定により、筑紫野町消防本部及び消防署を設置、消防長以下22人の定員をもって発足する。
昭和42年 4月 1日	3人採用 定数条例を改正し3人増員、総員25人となる。
昭和43年 4月 1日	3人採用 定数条例を改正し3人増員、総員28人となる。
昭和44年 4月 1日	3人採用 定数条例を改正し3人増員、総員31人となる。
昭和44年11月 4日	消防組合設置許可申請 筑紫野町太宰府町消防組合の設立の件を県知事あて申請する。
昭和44年11月18日	消防組合設置許可 消防組合の設置許可を県知事より受ける。
昭和45年 4月 1日	消防組合発足 第1回消防組合議会を開催し、消防組合消防本部及び消防署の組織機構を決定する。(筑紫野町太宰府町消防組合)2課、4係、1署、1分署。定員46人で業務を開始する。(筑紫野町消防本部からの採用31人、新規採用15人)
昭和46年 4月 1日	4人採用 定数条例を改正し4人増員、総員50人となる。
昭和47年 4月 1日	消防組合名称変更 筑紫野町の市制施行により消防組合の名称を筑紫野太宰府消防組合と改める。警防課に救急係を設置。2課、5係、1署、1分署となる。 7人採用 定数条例を改正し7人増員、総員57人となる。
昭和48年 4月 1日	1人採用 定数条例を改正し1人増員、総員58人となる。
昭和48年 7月 1日	1人採用 定数条例を改正し1人増員、総員59人となる。
昭和49年 4月 1日	3人採用 定数条例を改正し3人増員、総員62人となる。 機構改革 予防課設置、3課、5係、1署、1分署となる。
昭和50年 4月 1日	5人採用 定数条例を改正し5人増員、総員67人となる。
昭和51年 4月 1日	2人採用 定数条例を改正し2人増員、総員69人となる。
昭和52年 4月 1日	4人採用 定数条例を改正し4人増員、総員73人となる。
昭和53年 4月 1日	筑紫南消防署を筑紫野消防署に名称変更するとともに太宰府分署を太宰府消防署へ昇格させる。 消防本部機構改革 3課、6係、2署となる。 4人採用 定数条例を改正し4人増員、総員77人となる。
昭和54年10月 1日	4人採用 定数条例を改正し4人増員、総員81人となる。
昭和55年 4月 1日	4人採用 定数条例を改正し4人増員、総員85人となる。
昭和56年 4月 1日	2人採用 定数条例を改正し2人増員、総員87人となる。
昭和57年 4月 1日	機構改革 指令室に2係設置。3課、1室、8係、2署となる。
昭和59年 3月31日	1人退職 定年退職
昭和60年 4月 1日	1人採用 欠員補充

昭和61年 1月15日	1人退職	依願退職
昭和61年 4月 1日	1人採用	欠員補充
昭和62年 3月31日	1人退職	定年退職
昭和63年 3月14日	1人退職	死亡退職
昭和63年 4月 1日	4人採用	2人欠員補充 定数条例を改正し2人増員、総員89人となる。
昭和63年 9月 1日	1人退職	依願退職
昭和63年10月 1日	1人採用	欠員補充
平成元年 3月31日	1人退職	定年退職
平成元年 4月 1日	1人採用	欠員補充
平成 2年 3月31日	1人退職	定年退職
平成 2年 4月 1日	1人採用	欠員補充
平成 2年12月31日	1人退職	依願退職
平成 3年 4月 2日	1人採用	欠員補充
平成 4年 4月 1日	4人採用	定数条例を改正し4人増員、総員93人となる。
平成 5年 4月 1日	4人採用	定数条例を改正し4人増員、総員97人となる。 消防本部機構改革 指令課設置4課、8係、2署となる。
平成 6年 4月 1日	4人採用	定数条例を改正し4人増員、総員101人となる。
平成 7年 3月31日	1人退職	定年退職
平成 7年 4月 1日	3人採用	1人欠員補充 定数条例を改正し2人増員、総員103人となる。
平成 8年 4月 1日	4人採用	定数条例を改正し4人増員、総員107人となる。
平成 8年12月 1日	1人退職	依願退職
平成 9年 1月 1日	1人採用	欠員補充
平成 9年 3月31日	1人退職	定年退職
平成 9年 4月 1日	11人採用	定数条例を改正し10人増員、欠員補充1人。総員117人となる。
平成10年 3月20日	出張所開設	筑紫野消防署南出張所設置に伴い、運用を開始する。
平成10年 4月 1日	4人採用	定数条例を改正し4人増員、総員121人となる。
平成12年 3月31日	1人退職	定年退職
平成12年12月31日	1人退職	依願退職
平成13年 3月31日	1人退職	依願退職
平成13年 4月 1日	3人採用	欠員補充
平成14年 3月31日	1人退職	定年退職
平成14年 4月 1日	9人採用	定数条例を改正し8人増員、欠員補充1人。総員129人となる。
平成15年 3月31日	6人退職	定年退職
平成15年 4月 1日	10人採用	定数条例を改正し4人増員、欠員補充6人。総員133人となる。
平成16年 3月 1日	出張所開設	太宰府消防署東出張所設置に伴い、運用を開始する。
平成16年 3月31日	5人退職	定年退職4人、勸奨退職1人
平成16年 4月 1日	5人採用	欠員補充

平成17年 3月31日	1人退職	勸奨退職
平成17年 4月 1日	3人採用	定数条例を改正し2人増員、欠員補充1人。総員135人となる。
平成18年 3月31日	1人退職	依願退職
平成18年 4月 1日	1人採用	欠員補充
平成18年 7月31日	1人退職	依願退職
平成18年10月 1日	1人採用	欠員補充
平成19年 3月31日	5人退職	定年退職3人、勸奨退職2人
平成19年 4月 1日	5人採用	欠員補充 定数条例を改正し3人増員、定数138人となる。 (平成23年3月31日までの間は、6人を加えた数)
平成19年 8月 1日	1人採用	欠員補充 総員136人となる。
平成20年 3月31日	5人退職	定年退職4人、依願退職1人
平成20年 4月 1日	5人採用	欠員補充
平成20年 5月31日	1人退職	依願退職
平成20年 6月 1日	1人採用	欠員補充
平成21年 3月31日	6人退職	定年退職3人、勸奨退職3人
平成21年 4月 1日	9人採用	欠員補充 総員139人となる。
平成21年10月 1日	1人採用	欠員補充 総員140人となる。
平成22年 3月31日	6人退職	定年退職4人、勸奨退職2人
平成22年 4月 1日	9人採用	欠員補充 総員143人となる。
平成22年 6月16日	1人退職	依願退職
平成22年 7月 1日	1人採用	欠員補充
平成22年 7月16日	1人退職	依願退職
平成22年 7月31日	1人退職	依願退職
平成23年 3月31日	4人退職	定年退職3人、勸奨退職1人
平成23年 4月 1日	12人採用	定数条例を改正し8人増員4人欠員補充 、定数150人、総員149人となる。
平成23年 9月17日	1人退職	死亡退職 総員148人となる。
平成24年 3月31日	11人退職	定年退職11人
平成24年 4月 1日	4人採用	欠員補充 総員141人となる。
平成25年 3月31日	3人退職	定年退職3人
平成25年 4月 1日	5人採用	欠員補充 総員143人となる。
平成26年 3月31日	3人退職	定年退職3人
平成26年 4月 1日	4人採用	欠員補充 総員144人となる。
平成27年 3月31日	2人退職	定年退職1人、依願退職1人
平成27年 4月 1日	5人採用	欠員補充 総員147人となる。
平成27年 6月 1日	1人採用	欠員補充 総員148人となる。
平成28年 3月31日	6人退職	定年退職5人、勸奨退職1人

平成28年 4月 1日	2人採用	欠員補充 総員144人となる。
平成29年 3月31日	1人退職	定年退職1人
平成29年 4月 1日	6人採用	欠員補充 総員149人となる。
平成30年 3月31日	5人退職	定年退職4人、依願退職1人
平成30年 4月 1日	6人採用	定数条例を改正し2人増員4人欠員補充、定数154人、総員150人となる。
平成30年 6月 8日	機構改革	予防課に係新設 4課、10係、2署となる。
平成30年 6月 8日	名称変更	警防課管理係を警防課救急係と改める。
平成30年 5月 1日	1人採用	欠員補充 総員151人となる。
平成30年 8月25日	1人退職	死亡退職
平成30年10月 1日	1人採用	欠員補充 総員151人となる。
平成31年 3月31日	5人退職	定年退職4人、勸奨退職1人
平成31年 4月 1日	5人採用	欠員補充 総員151人となる。
令和 2年 3月31日	3人退職	定年退職2人、勸奨退職1人
令和 2年 4月 1日	5人採用	欠員補充 総員153人となる。
令和 3年 2月28日	1人退職	依願退職 総員152人となる。
令和 3年 3月31日	1人退職	定年退職1人
令和 3年 4月 1日	2人採用	欠員補充 総員153人となる。
令和 3年 5月31日	1人退職	依願退職 総員152人となる。
令和 3年10月 1日	1人採用	欠員補充 総員153人となる。
令和 4年 3月31日	2人退職	定年退職1人、依願退職1人 総員151人となる。
令和 5年 4月 1日	1人採用	欠員補充 総員152人となる。
令和 5年 7月14日	1人退職	死亡退職
令和 5年 9月30日	1人退職	依願退職 総員150人となる。
令和 5年10月 1日	1人採用	欠員補充 総員151人となる。
令和 5年12月 1日	1人採用	欠員補充 総員152人となる。
令和 5年12月31日	1人退職	依願退職 総員151人となる。
令和 6年 3月31日	2人退職	依願退職2人 総員149人となる。
令和 6年 4月 1日	4人採用	欠員補充 総員153人となる。
令和 6年 9月30日	1人退職	依願退職 総員152人となる。
令和 6年11月 1日	1人採用	欠員補充 総員153人となる。
令和 6年12月31日	1人退職	依願退職 総員152人となる。
令和 7年 2月 1日	1人採用	欠員補充 総員153人となる。
令和 7年 3月31日	1人退職	依願退職1人 総員152人となる。
令和 7年 4月 1日	1人採用	欠員補充 総員153人となる。
令和 7年 9月31日	1人退職	依願退職1人 総員152人となる。
令和 7年11月 1日	1人採用	欠員補充 総員153人となる。

消防行政

昭和41年10月 1日	消防業務開始 筑紫野町消防本部、消防署設置に伴い、消防業務開始
昭和42年12月26日	自主救急業務開始
昭和45年 4月 1日	消防組合発足 筑紫野町太宰府町消防組合発足に伴い、筑紫南消防署及び太宰府分署業務開始
昭和47年 4月 1日	救助業務開始 本署に救助分隊員6人を配置し、救助業務開始
昭和48年10月 1日	はしご隊発足 兼任はしご隊を筑紫南消防署に配置
昭和49年 4月 1日	専任救急隊配置 筑紫南消防署に専任救急隊6人を配置
昭和49年10月 1日	専任救助隊配置 筑紫南消防署に専任救助隊6人を配置
昭和50年 3月31日	高速救急隊配置 九州自動車道開通に伴い、高速救急隊を太宰府分署に兼任配置、業務開始
平成10年 3月20日	筑紫野消防署南出張所業務開始
平成10年 3月31日	九州自動車道筑紫野インターチェンジ供用開始
平成11年 3月 1日	福岡都市高速道路水城出入口供用開始
平成16年 3月 1日	太宰府消防署東出張所業務開始

庁 舎

昭和41年10月 1日	筑紫野町役場北別館を仮庁舎として業務開始
昭和42年 5月31日	庁舎落成 筑紫野町大字立明寺705番地の2に消防本部及び消防署落成 敷地面積 1,312平方メートル 建築面積 270平方メートル 延面積 540平方メートル
昭和44年 6月23日	敷地購入 庁舎敷地の拡張のため隣地990平方メートル購入
昭和45年 4月 1日	太宰府分署開設 太宰府町役場西別館を仮庁舎として業務開始
昭和45年 4月10日	消防本部に書類倉庫、水防倉庫、油脂庫を増設
昭和45年10月27日	太宰府分署落成 太宰府町大字通古賀114番地の1に庁舎落成 敷地面積 980.0平方メートル 建築面積 232.5平方メートル 延面積 397.9平方メートル
昭和46年 6月 7日	消防長公舎用地購入 消防長公舎用地として筑紫野町大字石崎128番地に264平方メートル購入
昭和46年 6月15日	消防本部敷地拡張 県より本部に接していた里道の払下げを受け敷地に加え法面を石垣にする。
昭和46年 8月 5日	第二車庫落成 消防本部にスノーケル車専用としての車庫落成 建築面積 115.5平方メートル
昭和47年 4月10日	消防本部(署)訓練場用地として庁舎裏に990平方メートル購入 実技訓練場とする。

昭和50年 8月 9日	消防本部(署)庁舎増改築工事完成 消防本部 筑紫南消防署庁舎増改築完成 延面積 846平方メートル
昭和52年 6月10日	救助訓練塔落成 救助訓練用主塔、副塔、移動塔各1基設置
昭和55年 8月10日	太宰府消防署増改築工事完成 延面積 458.9平方メートル
昭和57年 3月27日	消防本部第二庁舎改築工事完成(1階 車庫、整備工場、2階 通信指令室、災害 対策室、仮眠室、3階 会議室)延面積 415.13平方メートル
昭和58年12月24日	太宰府消防署庁舎増築及び訓練塔新築工事完成
昭和59年 3月24日	筑紫野消防署舗装工事完成
昭和62年10月22日	消防本部(署)庁舎補修工事
昭和62年11月28日	救助訓練用煙道完成
昭和63年 3月11日	消防長公舎敷地売却
平成 8年 3月 6日	消防本部第三庁舎建設用地として筑紫野市土地開発公社から隣地622.74平 方メートル購入
平成 8年 3月19日	消防本部第三庁舎新築工事(1階 食堂、トレーニングルーム、2階 会議室) 完成 延面積 393.71平方メートル
平成10年 3月16日	筑紫野消防署南出張所新築工事完成(1階 車庫、事務室、食堂、待機室、2階 仮眠室、トレーニングルーム、会議室) 敷地面積 1,456.55平方メートル、延面積 617.95平方メートル
平成14年 2月12日	太宰府消防署東出張所建設用地として1,235.2平方メートル購入
平成16年 1月30日	太宰府消防署東出張所新築工事完成(1階 車庫、事務室、2階 食堂、待機室、 仮眠室、トレーニングルーム、会議室)延面積 634.45平方メートル
平成17年 1月30日	太宰府消防署裏車庫を改修 トレーニングルーム・喫煙室を設置
平成20年 6月26日	消防本部第三庁舎改修(1階 女性更衣室・トレーニングルーム) 延面積 95.73平方メートル
平成20年12月26日	消防本部来客者駐車場及び消防訓練用地として350.23平方メートル購入
平成22年12月 3日	太宰府消防署新築工事完成 (1階 車庫、事務室、会議室、2階 食堂、待機 室、仮眠室、トレーニングルーム、指令課、指令センター、R階 訓練施設) 建築面積 844.85平方メートル 延面積 1,719.68平方メートル
平成24年 4月 6日	消防本部及び筑紫野消防署庁舎建設用地として422.84平方メートル購入
平成25年 8月26日	消防本部及び筑紫野消防署解体に伴い、仮設庁舎運用開始
平成26年12月 1日	消防本部及び筑紫野消防署新庁舎完成 仮運用開始(1階 車庫、資機材庫、 待機室、トレーニングルーム、2階 事務室、研修室、防災展示コーナー、 仮眠室、団長室、3階 事務室、議場、災害対策室、作戦会議室、4階 屋 内訓練場) 建築面積 1,480.80平方メートル 延面積 4,819.74平方メートル

平成27年 6月30日	筑紫野消防署訓練塔(A、B、C塔)及び車庫棟完成(A塔・地上5階建て、訓練用連結送水管設備、マンホール災害訓練場、訓練用救助袋、訓練用避難梯子、訓練用緩降機付、B塔・地上2階建て、煙道、潜水訓練用プール、消火訓練場付、C塔・地上2階建て、転落事故救出訓練用傾斜壁、救助ネット室付、車庫棟・地上1階建て、雨水・井水浄化再処理装置付) 建築面積 A塔 45.14平方メートル 延床面積 A塔198.70平方メートル B塔106.44平方メートル B塔204.01平方メートル C塔 36.89平方メートル C塔 70.56平方メートル 車庫棟 97.03平方メートル 車庫棟 97.03平方メートル
平成27年 7月 1日	消防本部及び筑紫野消防署新庁舎 本運用開始
平成31年 1月17日	筑紫野消防署南出張所屋根・外壁を改修
平成31年 3月20日	高機能消防指令センター中間更新業務完了
令和 5年11月 1日	福岡都市圏消防共同指令センター参入

機械及び車両

昭和42年 2月 1日	業務開始 筑紫野町消防団等から普通消防ポンプ自動車2台借用、乗用車1台購入
昭和42年 3月 8日	普通ポンプ自動車(日産)購入
昭和42年12月26日	武石外科病院から救急車(日産)の寄贈を受ける。
昭和43年 5月12日	日本損害保険協会から普通ポンプ自動車(日産)の寄贈を受ける。
昭和43年 8月20日	指令車(日産)購入
昭和45年 9月29日	小型動力消防ポンプ積載自動車(いすゞ)購入 太宰府分署に配置
昭和45年11月24日	水槽付ポンプ自動車(いすゞ)購入 太宰府分署に配置
昭和45年12月26日	化学消防ポンプ自動車(いすゞ)購入 本署に配置
昭和46年 1月 6日	日本生命保険協会より救急車(日産セドリックライトバン改造型)の寄贈を受け、本署に配置
昭和46年 4月 1日	筑紫地区危険物安全協会から普通乗用車(三菱)の寄贈を受け、消防長車として本部に配置
昭和46年 5月 1日	テレガイド(専用線5回線)購入
昭和46年 5月 1日	日本消防協会より広報車(三菱)の寄贈を受け、本部に配置
昭和46年 9月 1日	テレガイド5回線増設(合計10回線)
昭和46年11月 4日	消防救急一斉指令装置(NEC.FD-201型)設置
昭和47年 2月 1日	超短波無線電話陸上移動局購入
昭和47年 4月28日	エンジンカッター購入
昭和47年 5月14日	つくしライオンズクラブから救助工作車(日産)の寄贈を受け、本署に配置
昭和48年 9月 7日	屈折はしご付消防ポンプ自動車(三菱16m級)購入 本署に配置
昭和49年 3月 1日	非常電源装置(300VA DC24V-AC100V8H)設置

昭和49年 4月20日	松原 稔氏より指令車(スバル)の寄贈を受け、本署に配置
昭和49年 4月27日	救命ボート(一式)、潜水器具(2組)購入 本署救助隊に配置
昭和49年 5月 1日	自動通報装置(RTS-102 [R]) (筑紫野市湯町地区旅館19ヶ所)設置
昭和50年 3月 1日	普通乗用車(トヨタ)購入 消防長車として本部に配置
昭和50年 5月 8日	救急車(トヨタ2B型)購入 太宰府分署に配置
昭和50年12月 9日	福岡県共済農業協同組合連合会から救急車(トヨタ2B型)の寄贈を受け、本署に配置
昭和51年 7月16日	自動二輪車(ホンダ)3台購入 本署に配置
昭和51年 9月 9日	普通消防ポンプ自動車(三菱)購入 本署に配置
昭和52年 3月17日	救急用無線電話装置設置(基地局1基、移動局2基)
昭和52年 6月30日	気象観測装置機器(日本エレクトリックインスルメント社FWS-7600型)設置
昭和52年 6月30日	草刈作業車(三菱)購入 本署に配置
昭和52年 8月 2日	指令車(日産)購入 本署に配置
昭和52年12月13日	救助用エアソー購入 救助工作車に積載
昭和52年12月20日	福岡県共済農業協同組合連合会から救急車(トヨタ2B型)の寄贈を受け、本署に配置
昭和52年12月21日	(株)宇佐美から査察車(トヨタ)の寄贈を受け、本部に配置
昭和53年 2月28日	救助工作車(三菱)購入 筑紫野消防署に配置
昭和53年 3月17日	日本防火協会から防火号(日産)の寄贈を受け、本部に配置
昭和53年12月26日	救急用無線複信電話装置移動局1基購入
昭和54年 8月29日	草刈連絡車(トヨタ)購入 本部に配置
昭和54年10月19日	日本損害保険協会から化学消防ポンプ自動車(日産)の寄贈を受け、筑紫野消防署に配置
昭和54年12月26日	水槽付消防ポンプ自動車(三菱)購入 太宰府消防署に配置
昭和55年 5月28日	指令車(トヨタ)購入 筑紫野消防署に配置
昭和55年12月24日	宗教法人善隣会から乗用車(日産)の寄贈を受け、消防長車として本部に配置
昭和57年 3月27日	消防救急指令装置をB型に更新 緊急情報現示装置設置、消防救急無線統制台、超短波無線電話装置購入 超短波無線電話第4装置基地局設置
昭和57年12月15日	日本損害保険協会より救急車(日産シビリアン3B型)の寄贈を受け、筑紫野消防署に配置
昭和58年 6月28日	緊急連絡車(トヨタ)購入 筑紫野消防署に配置
昭和58年 8月19日	日本消防協会から救急車(トヨタ2B型)の寄贈を受け、太宰府消防署に配置
昭和58年11月16日	水槽付消防ポンプ自動車(三菱)購入 筑紫野消防署に配置
昭和59年 5月30日	緊急連絡車(日産)購入 太宰府消防署に配置
昭和59年 9月17日	マイクロバス(三菱P-BH214F型)購入 本部に配置
昭和60年 3月14日	気象観測装置(日本エレクトリックインスルメント社製FWS-7900ED)購入 通信指令室に設置

昭和60年 3月25日	本部(筑紫野消防署)訓練場に水銀照明設備を設置
昭和61年 2月28日	救急車(日産キャラバン2B型)購入 筑紫野消防署に配置
昭和61年 2月28日	査察車(日産)購入 本部に配置
昭和61年 3月17日	救助工作車(三菱)購入 筑紫野消防署に配置
昭和62年10月29日	日本自動車工業会から救急車(日産ホーミー2B型)の寄贈を受け、太宰府消防署に配置
昭和62年12月25日	普通消防ポンプ自動車(三菱)購入 太宰府消防署に配置
昭和63年 6月 8日	テレガイド増設(合計20回線)
昭和63年10月25日	指令車(日産)購入 太宰府消防署に配置
平成元年10月 6日	筑紫野消防署のはしご付消防ポンプ自動車(三菱38m級)更新 (25号車)
平成 2年 2月24日	予防課の防火号(トヨタ)更新
平成 2年 6月15日	警防課の資材搬送車(三菱)更新
平成 3年 3月29日	筑紫野消防署の救急車(武石太兵衛氏寄贈、日産ホーミー2B型)更新 (救急1)
平成 3年 8月17日	太宰府消防署の水槽付消防ポンプ自動車(日本損害保険協会寄贈、日野)更新 (33号車)
平成 3年 8月30日	太宰府消防署の救急車(日本消防協会寄贈、日産キャラバン2B型)更新(救急5)
平成 4年 2月 3日	太宰府消防署の消防ポンプ自動車(日野)更新 (32号車)
平成 4年 5月25日	救急用無線電話機(10W1基)購入
平成 4年 6月24日	消防用超短波無線機(10W1基)購入
平成 4年 6月25日	筑紫野消防署の指令車(いすゞ)更新 (21号車)
平成 4年 6月30日	消防長車(日産)更新
平成 5年 5月20日	総務課事務連絡車(日産)更新
平成 5年 6月15日	筑紫野消防署の緊急連絡車(日産)更新
平成 6年 7月 5日	筑紫野消防署査察車(28号車)、太宰府消防署調査車購入(37号車、38号車)
平成 6年12月21日	筑紫野消防署の水槽付消防ポンプ自動車(Ⅱ型)(日野)更新 (23号車)
平成 7年 3月31日	太宰府消防署の救急車(福岡県共済農業協同組合連合会寄贈、日産キャラバン2B型)更新 (救急6)
平成 7年 6月30日	予防課の査察車(日産)更新 (12号車)
平成 7年10月25日	総務課のマイクロバス(三菱)更新 (16号車)
平成 8年11月29日	筑紫野消防署の救急車(筑紫ガス株式会社寄贈、日産キャラバン2B型)更新 (救急1)
平成 9年 1月21日	筑紫野消防署に小型動力ポンプ付水槽車(Ⅱ型)(日野)配置 (27号車)
平成 9年 3月27日	消防緊急通信指令システム(NECⅡ型)更新
平成10年 3月 7日	筑紫野消防署南出張所に調査車(ダイハツ)配置 (58号車)
平成10年 3月10日	消防緊急通信指令システム端末機器購入 筑紫野消防署南出張所に配置
平成10年 3月20日	筑紫野消防署南出張所に水槽付消防ポンプ自動車(Ⅱ型)(日野)配置(53号車)
平成11年 2月26日	筑紫野消防署に高規格救急車(日本自動車工業会寄贈、いすゞスーパーメデ

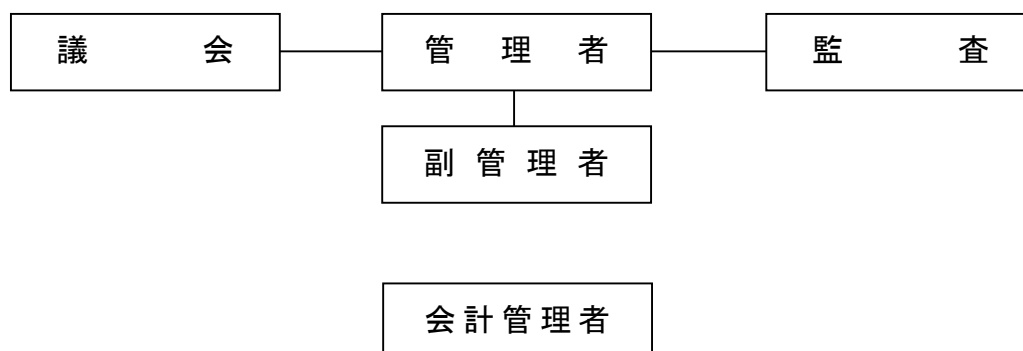
	ックス)配置 (救急1)
平成11年12月28日	太宰府消防署の指令車(トヨタ)更新 (31号車)
平成12年 3月 8日	太宰府消防署に高規格救急車(日産パラメディック)配置 (救急5)
平成13年 3月21日	筑紫野消防署の救助工作車(Ⅱ型)(日野)更新 (24号車)
平成13年11月30日	予防課の人員搬送車(日産)更新
平成13年12月17日	筑紫野消防署の消防ポンプ自動車(Ⅱ型)(日野)更新 (22号車)
平成15年 2月 1日	太宰府消防署に高規格救急車 (トヨタハイメディック)配置 (救急6)
平成16年 2月20日	太宰府消防署東出張所に調査車(スバル)配置 (68号車)
平成16年 2月20日	太宰府消防署東出張所に災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車配置 (63号車)
平成16年 2月20日	太宰府消防署東出張所に高規格救急車(トヨタハイメディック)配置替(救急6)
平成16年 7月17日	警防課の調査車(スバル)更新 (13号車)
平成17年 2月 4日	筑紫野消防署南出張所に高規格救急車(日産パラメディック)配置 (救急2)
平成17年 2月18日	太宰府消防署の水槽付消防ポンプ自動車(日野)更新 (33号車)
平成18年 2月24日	筑紫野消防署の高規格救急車(日産パラメディック)更新 (救急1)
平成18年 6月29日	警防課の調査車(トヨタ)更新 (13号車)
平成18年 6月29日	総務課に事務連絡車(スバル)配置替 (15号車)
平成18年12月18日	筑紫野消防署に現場指揮車(日産)配置 (21号車)
平成18年12月18日	筑紫野消防署に緊急連絡車(いすゞ)配置替 (20号車)
平成18年12月20日	消防無線防災相互波増波(救急隊5局、携帯無線1局)
平成19年 6月20日	筑紫野消防署の査察車(スバル)更新 (28号車)
平成19年12月 8日	太宰府消防署の高規格救急車(トヨタハイエース)更新 (救急5)
平成19年12月 8日	太宰府消防署に高規格救急車(日産パラメディック)配置替 (救急7)
平成19年12月17日	消防無線防災相互波増波(支援隊5局)
平成20年 2月14日	太宰府消防署の消防ポンプ自動車(三菱)更新 (32号車)
平成20年11月25日	筑紫野消防署のはしご付消防自動車(日野35m級)更新 (25号車)
平成21年 9月30日	太宰府消防署の調査車廃車(39号車)
平成21年12月10日	筑紫野消防署の水槽付消防ポンプ自動車(日野)更新 (23号車)
平成22年 3月26日	太宰府消防署東出張所の高規格救急車(トヨタハイエース)更新 (救急6)
平成22年12月24日	太宰府消防署に支援車Ⅰ型(総務省消防庁貸与)配置(11号車)
平成23年 1月21日	太宰府消防署に調査車(三菱)配置 (39号車)
平成23年 3月 6日	太宰府消防署に高機能消防指令システムⅡ型更新
平成23年 9月30日	予防課の査察車(日産)更新 (12号車)
平成24年 1月23日	筑紫野消防署の高規格救急車(トヨタハイエース)更新 (救急1)
平成24年10月 4日	消防長車(日産)を廃車し、人員搬送車(トヨタ)購入 (17号車)
平成24年11月17日	太宰府消防署の高規格救急車(トヨタハイエース)更新 (救急5)
平成25年 3月22日	筑紫野消防署南出張所の水槽付消防ポンプ自動車(日野)更新 (53号車)
平成25年 4月17日	筑紫野消防署に水槽付消防ポンプ自動車 (日野)配置替 (26号車)

平成25年11月26日	太宰府消防署に現場指揮車(日産)配置 (31号車)
平成26年 6月27日	筑紫野消防署の調査車(ダイハツ)更新 (29号車)
平成26年11月17日	筑紫野消防署南出張所の救急車(筑紫ガス株式会社寄贈、トヨタハイエース)更新 (救急2)
平成26年11月17日	筑紫野消防署に高規格救急車(トヨタハイエース)配置替 (救急3)
平成26年12月 1日	筑紫野消防署に支援車Ⅰ型(総務省消防庁貸与)配置替 (11号車)
平成27年 7月 1日	消防救急デジタル無線運用開始
平成28年 2月18日	筑紫野消防署の救助工作車(Ⅱ型)(日野)更新 (24号車)
平成28年 6月21日	太宰府消防署の事務連絡車(スズキ)更新(38号車)
平成28年11月28日	筑紫野消防署の消防ポンプ自動車(CD-Ⅰ型)(日野)更新(22号車)
平成28年11月30日	太宰府消防署東出張所の高規格救急車(トヨタハイエース)更新 (救急6)
平成28年11月30日	太宰府消防署に高規格救急車 (トヨタハイエース) 配置替(救急7)
平成30年 3月14日	筑紫野消防署の高規格救急車 (トヨタハイエース) 更新 (救急1)
平成30年 3月14日	筑紫野消防署に高規格救急車 (トヨタハイエース) 配置替 (救急3)
平成30年 3月19日	資材搬送車 (三菱) を廃車し、多機能型緊急資機材搬送車 (日野) 購入 (14号車)
平成30年12月21日	太宰府消防署東出張所の水槽付消防ポンプ自動車 (日野)更新 (63号車)
平成30年12月21日	太宰府消防署に水槽付消防ポンプ自動車 (日野) 配置替 (36号車)
平成31年 2月 4日	太宰府消防署の高規格救急車 (トヨタハイエース) 更新 (救急5)
平成31年 2月 4日	太宰府消防署に高規格救急車 (トヨタハイエース) 配置替 (救急7)
令和元年 9月20日	筑紫野消防署南出張所の調査車(ダイハツ)を廃車し、緊急連絡車 (ダイハツ) 購入 (58号車)
令和 2年 2月17日	太宰府消防署の水槽付消防ポンプ自動車(日野)を災害対応特殊水槽付消防ポンプ工作車に更新 (33号車)
令和 2年 2月18日	筑紫野消防署に水槽付消防ポンプ自動車(日野)配置替 (26号車)
令和 2年 3月27日	太宰府消防署の事務連絡車(スズキ)を緊急連絡車に更新 (38号車)
令和 2年11月28日	筑紫野消防署に高規格救急車 (トヨタハイエース) 配置 (救急3)
令和 2年11月28日	筑紫野消防署に高規格救急車 (トヨタハイエース) 配置替 (救急8)
令和 3年 3月16日	筑紫野消防署の事務連絡車 (ダイハツ) を緊急連絡車に更新 (29号車)
令和 3年11月17日	総務課のマイクロバス(三菱)を廃車し、緊急人員資機材輸送車購入 (16号車)
令和 5年11月16日	筑紫野消防署南出張所の高規格救急車 (トヨタハイエース) 更新 (救急2)
令和 5年11月16日	筑紫野消防署に高規格救急車 (トヨタハイエース) 配置替 (救急8)
令和 6年10月22日	太宰府消防署東出張所の高規格救急車 (トヨタハイエース) 更新 (救急6)
令和 6年10月22日	太宰府消防署に高規格救急車 (トヨタハイエース) 配置替 (救急7)
令和 7年 3月12日	筑紫野消防署の水槽付消防ポンプ自動車 (日野) 更新 (23号車)
令和 7年 3月12日	筑紫野消防署に水槽付消防ポンプ自動車 (日野) 配置替 (26号車)
令和 7年11月10日	筑紫野消防署に高規格救急車 (トヨタハイエース) 更新 (救急1)

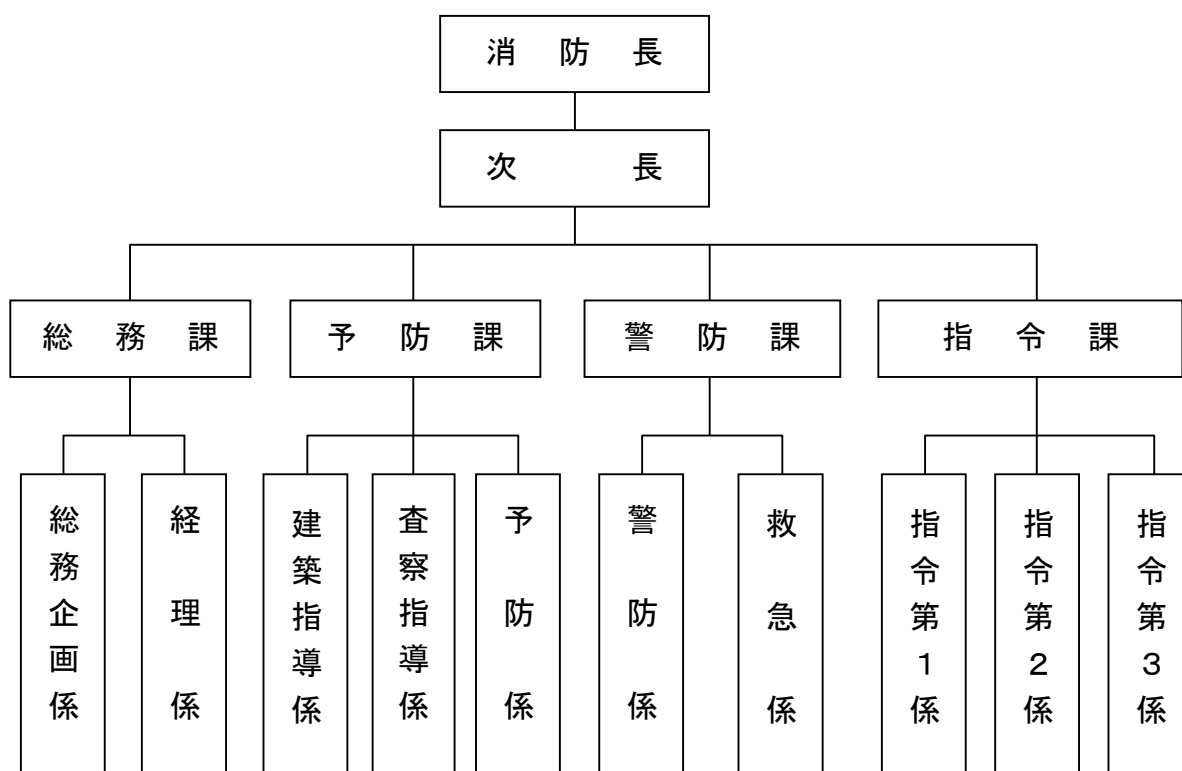
令和 7年11月10日 筑紫野消防署に高規格救急車（トヨタハイエース）配置替（救急8）

3. 筑紫野太宰府消防組合消防機構

消 防 組 合

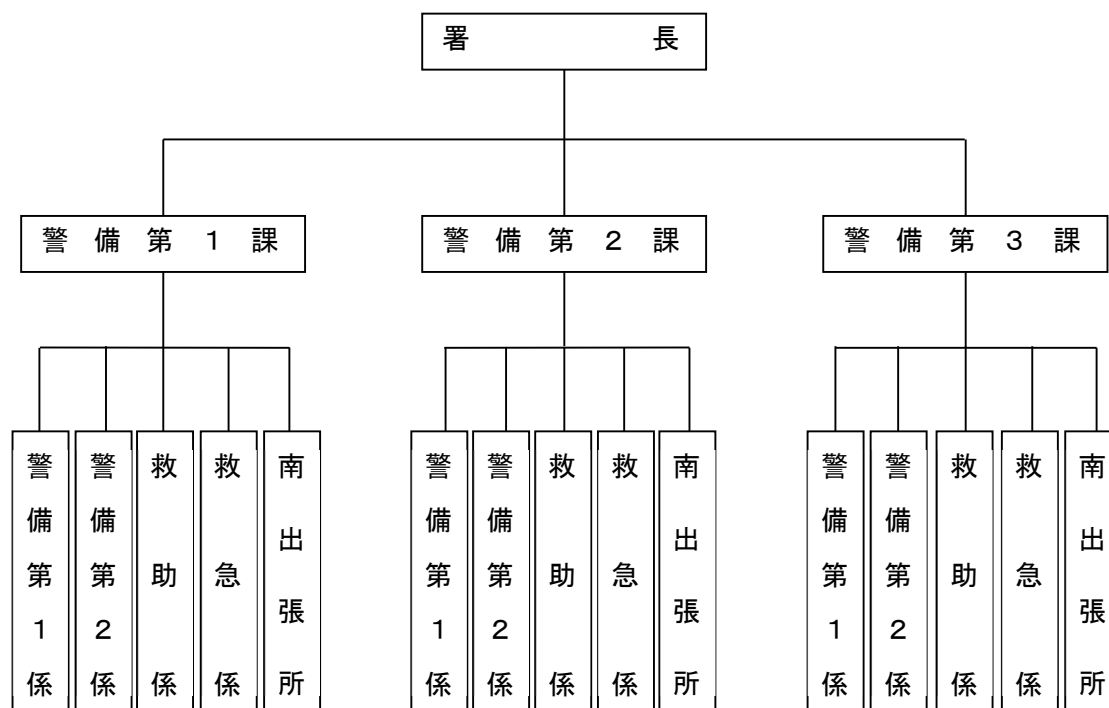


消 防 本 部

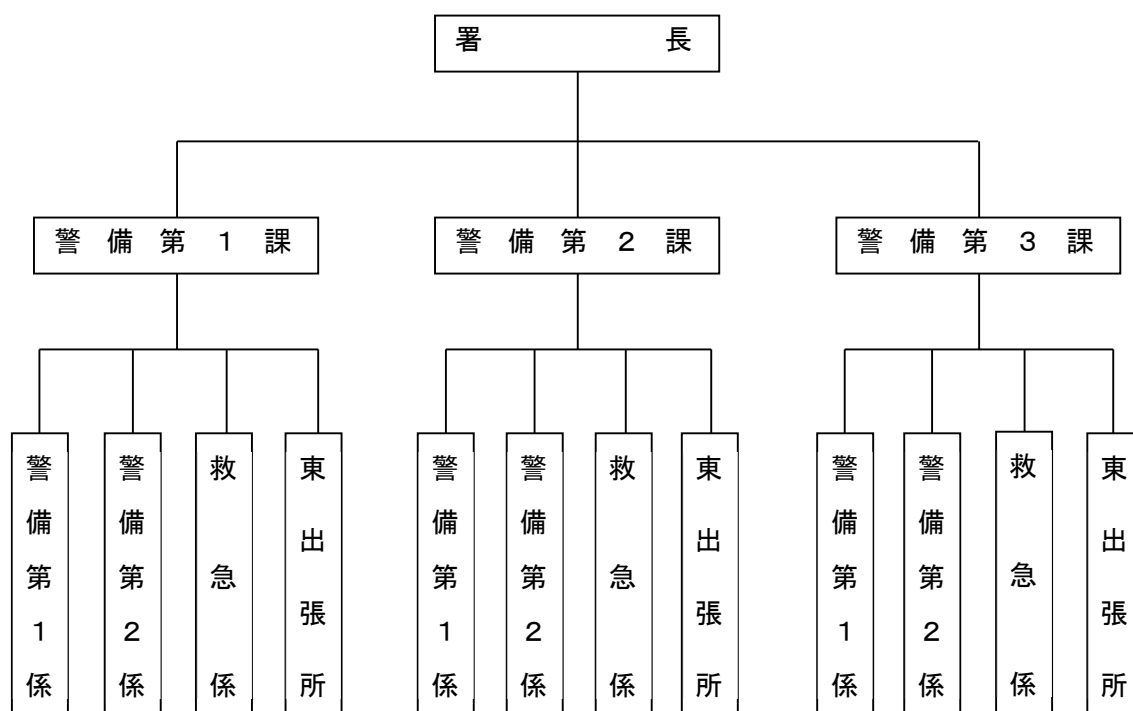


消 防 署

筑 紫 野 消 防 署

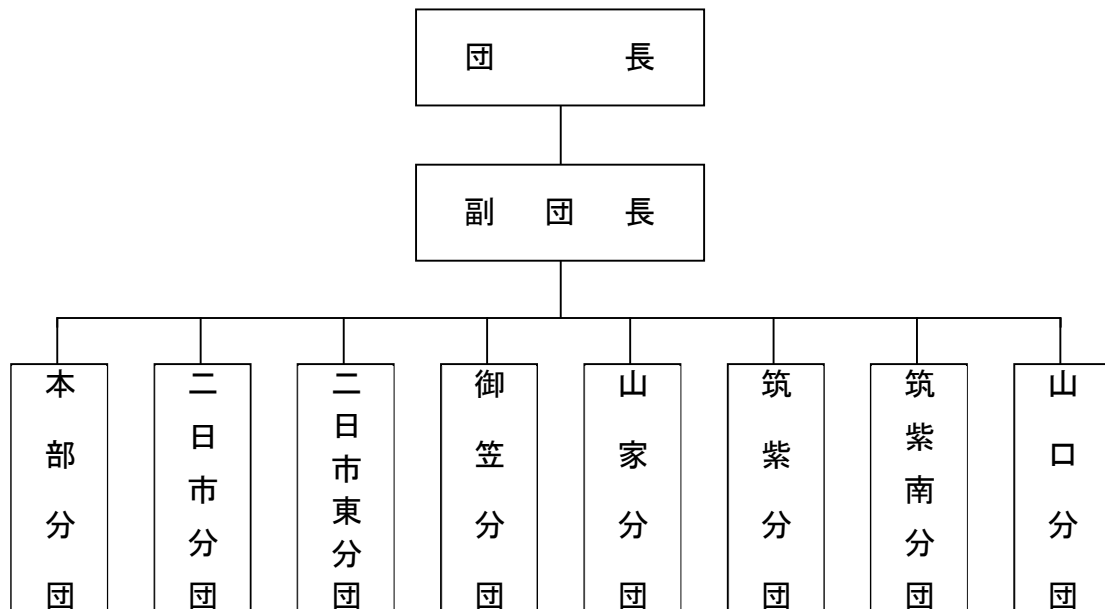


太 宰 府 消 防 署

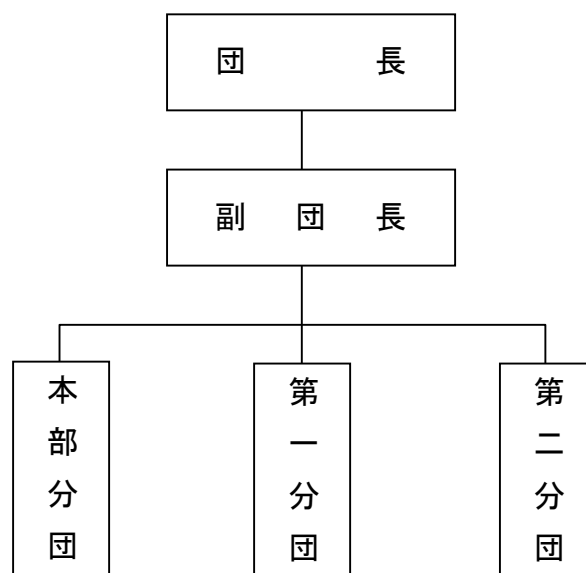


消 防 団

筑 紫 野 市 消 防 団



太 宰 府 市 消 防 団



4. 消防本部及び署所の所在地



▲消防本部・筑紫野消防署庁舎



▲筑紫野消防署南出張所庁舎



▲太宰府消防署庁舎



▲太宰府消防署東出張所庁舎

名 称	所 在 地	管 轄 区 域
筑紫野太宰府消防組合 消 防 本 部	〒818-0084 筑紫野市針摺西一丁目1番1号	筑 紫 野 市 太 宰 府 市
筑 紫 野 消 防 署	〒818-0084 筑紫野市針摺西一丁目1番1号	筑 紫 野 市
筑紫野消防署南出張所	〒818-0024 筑紫野市原田四丁目16番地1	筑 紫 野 市
太 宰 府 消 防 署	〒818-0101 太宰府市観世音寺二丁目19番19号	太 宰 府 市
太宰府消防署東出張所	〒818-0125 太宰府市五条一丁目18番12号	太 宰 府 市

5. 消防本部・署事務分掌

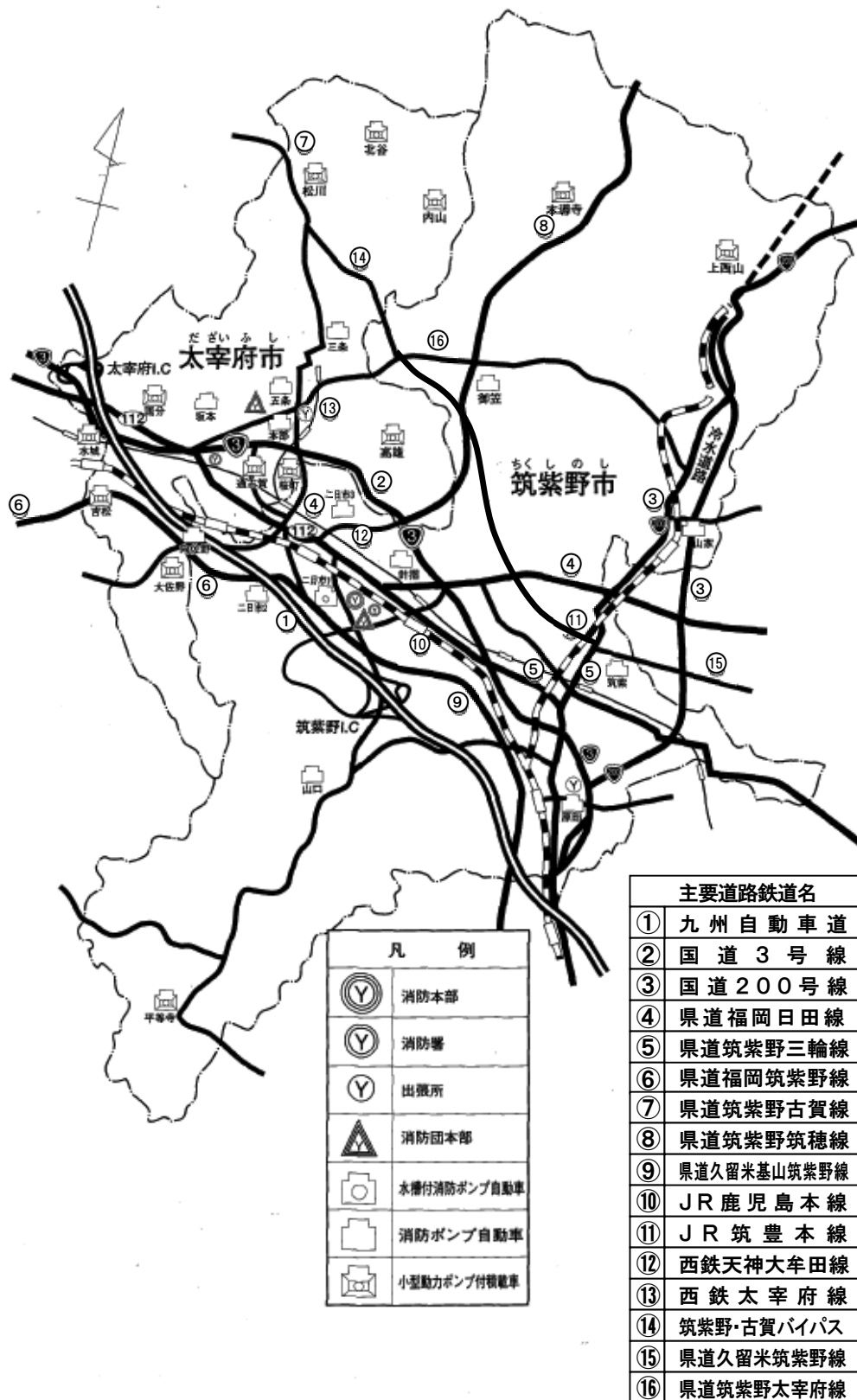
総務課	総務企画係	(1) 本部、課の庶務に関する事。 (2) 消防事務事業の企画及び総合調整に関する事。 (3) 職員の任免、服務、分限、懲戒、賞罰、その他身分に関する事。 (4) 職員の人事に関する事。 (5) 職員の教養、研修に関する事。 (6) 職員の公務災害補償、共済組合及び賞じゅつに関する事。 (7) 職員の退職年金、退職一時金及び退職手当に関する事。 (8) 職員等の表彰に関する事。 (9) 職員の福利厚生及び健康管理に関する事。 (10) 条例、規則、規程及び告示並びに公告式に関する事。 (11) 例規集の編集に関する事。 (12) 儀式及び渉外に関する事。 (13) 公印の管理に関する事。 (14) 職員の給与、勤務時間その他勤務条件に関する事。 (15) 所得税の源泉徴収及び県市町村民税の特別徴収に関する事。 (16) 文書の受付、配布及び管理に関する事。 (17) 消防組合事務に関する事。 (18) 消防組合議会に関する事。 (19) 公平委員会に関する事。 (20) 職員の児童手当に関する事。 (21) その他、他の課の主管に属しない事。
	経理係	(1) 予算、決算その他財政一般に関する事。 (2) 消防組合債及び国県補助金に関する事。 (3) 契約に関する事。 (4) 職員の被服に関する事。 (5) 支出負担行為の確認に関する事。 (6) 庁舎の維持及び管理に関する事。 (7) 財産の取得、管理及び処分に関する事。 (8) 備品、消耗品に関する事。 (9) 現金(現金に代えて納付される証券及び基金に属する現金を含む。)の出納及び保管に関する事。 (10) 会計に関する事。 (11) 消防組合監査に関する事。 (12) その他経理に関する事。

予 防 課	予 防 係	(1) 課の庶務に関すること。 (2) 火災予防運動等防火思想の普及宣伝に関すること。 (3) 防火委員会及び運営指導協議会に関すること。 (4) 防災協会の育成に関すること。 (5) 防火管理に係る講習に関すること。 (6) 危険物の規制に関すること。 (7) 危険物施設等の査察計画及び実施に関すること。 (8) 危険物取扱者に対する免状返納に関すること。 (9) 少量危険物、指定可燃物の貯蔵及び取扱いに関すること。 (10) 液化石油ガス、高圧ガスの保安指導に関すること。 (11) その他危険物等における火災予防措置に関すること。
	査 察 指 導 係	(1) 防火対象物の査察計画に関すること。 (2) 防火対象物の違反処理に関すること。 (3) 危険物施設の違反処理に関すること。 (4) 違反対象物の公表制度に関すること。 (5) 予防技術資格者に関すること。 (6) その他査察における火災予防措置に関すること。
	建 築 指 導 係	(1) 住宅の防火指導計画に関すること。 (2) 建築同意等に関すること。 (3) 消防用設備等の指導に関すること。 (4) 消防設備士に対する免状返納に関すること。 (5) 防火基準適合表示制度に関すること。 (6) 旅館、ホテルの意見書の交付に関すること。 (7) 防災処理の指導に関すること。 (8) 即時通報の登録に関すること。 (9) 防火・防災管理（講習を除く。）に関すること。 (10) 自衛消防業務講習に関すること。 (11) その他建築物における火災予防措置に関すること。

警 防 課	警 防 係	(1) 課の庶務に関すること。 (2) 職員の監察に関すること。 (3) 消防力の整備に関すること。 (4) 警備隊の配置及び運用に関すること。 (5) 消防機械装備器具の整備及び管理に関すること。 (6) 機関員等の養成及び指導に関すること。 (7) 火災、救助及びその他の災害の警備計画の策定及び実施に関すること。 (8) 消防演習及びその他の各種訓練、研修に関すること。 (9) 火災の原因調査及び損害調査に関すること。 (10) 火災、救助及びその他の災害統計及び消防情報に関すること。 (11) 消防相互応援に関すること。 (12) 開発行為に係わる協議に関すること。 (13) その他警防に関すること。
	救 急 係	(1) 救急隊及び配置に関すること。 (2) 救急資器材の整備及び管理に関すること。 (3) 救急救命士の各種資格認定及び再教育等に関すること。 (4) 事後検証会議に関すること。 (5) 応急手当等の普及啓発に関すること。 (6) 患者等搬送事業者に対する指導及び認定に関すること。 (7) 救急病院等医療関係機関との連絡調整に関すること。 (8) 救急の統計に関すること。 (9) 消防車両等の法定点検に関すること。 (10) その他救急に関すること。
指 令 課		(1) 課の庶務に関すること。 (2) 課の企画に関すること。 (3) 消防通信及び指令業務に関すること。 (4) 無線に関すること。 (5) 福岡県防災行政無線に関すること。 (6) 消防年報に関すること。 (7) 救急医療に関すること。 (8) その他通信に関すること。

消防署	警備第1係	(1) 予防査察に関すること。 (2) 防火思想の普及に関すること。 (3) 建築同意に関すること。 (4) 催物、開催その他各種届出の処理に関すること。 (5) 防火相談に関すること。 (6) その他予防業務に関すること。
	警備第2係	(1) 消防隊の運用に関すること。 (2) 消防警備計画に関すること。 (3) 水火災その他の災害の警戒防ぎよに関すること。 (4) 地理水利調査に関すること。 (5) 消防機械及び装備に関すること。 (6) 催物等にかかわる警戒に関すること。 (7) 被災証明に関すること。 (8) 災害の調査及び報告に関すること。 (9) 消防隊の通行、その他消防活動に支障をおよぼすおそれのある各種届出の処理に関すること。 (10) その他警備業務に関すること。
	救助係	(1) 救助業務計画の樹立並びに実施に関すること。 (2) 救助隊の運用に関すること。 (3) 救助技術の研究並びに指導に関すること。 (4) 救助資機材の整備に関すること。 (5) 高層建築物の調査に関すること。 (6) 救助技術指導会に関すること。
	救急係	(1) 署の庶務に関すること。 (2) 文書収発及び整理保存に関すること。 (3) 公印の管理に関すること。 (4) 職員の勤務及び教養に関すること。 (5) 車両等の燃料管理に関すること。 (6) 庁舎取り締まりに関すること。 (7) 救急業務計画の樹立並びに実施に関すること。 (8) 救急隊の運用に関すること。 (9) 救急技術の研究並びに指導に関すること。 (10) 救急資器材の整備に関すること。
	出張所	(1) 前各号に掲げる事務分掌の一部を分掌する。

6. 筑紫野太宰府消防組合消防機関配置図



総務編



庶務

1. 歴代消防長

(令和7年12月31日現在)

代	位	氏 名	就任年月日	退任年月日
初	代	小 峰 晃	昭和41年10月 1日	昭和49年 6月10日
二	代	高 橋 清 美	昭和49年 6月11日	昭和59年 3月31日
三	代	池 上 三 郎	昭和59年 4月 1日	昭和62年 3月31日
四	代	梶 原 祐 三	昭和62年 4月 1日	平成 2年12月31日
五	代	永 富 準 一	平成 3年 4月 2日	平成 7年 3月31日
六	代	西 山 義 則	平成 7年 4月 1日	平成 9年 3月31日
七	代	小 川 澄 人	平成 9年 4月 1日	平成14年 3月31日
八	代	大 西 國 博	平成14年 4月 1日	平成16年 3月31日
九	代	立 石 敬 二	平成16年 4月 1日	平成20年 3月31日
十	代	高 野 和 明	平成20年 4月 1日	平成23年 3月31日
十 一	代	柴 田 信 義	平成23年 4月 1日	平成24年 3月31日
十 二	代	坂 本 久 続	平成24年 4月 1日	平成28年 3月31日
十 三	代	松 尾 秀 樹	平成28年 4月 1日	平成30年 3月31日
十 四	代	品 川 康 彦	平成30年 4月 1日	令和 3年 3月31日
十 五	代	山 宮 義 浩	令和 3年 4月 1日	現在に至る

2. 職員の階級別現員数(階級別定員は定めていない)

(令和7年12月31日現在)

階 級	消防監	消 防 司令長	消 防 司令	消 防 司令補	消 防 士 長	消 防 副士長	消防士	一 般 職 員	合 計
現員数	1	7	7	57	43	18	20	-	153

3. 職員年齢

(令和7年12月31日現在)

区 分	消防監	消 防 司令長	消 防 司令	消 防 司令補	消 防 士 長	消 防 副士長	消防士	一 般 職 員	合 計
30歳未満	-	-	-	-	1	10	19	-	30
30歳～ 40歳未満	-	-	-	6	33	8	1	-	48
40歳～ 50歳未満	-	-	1	35	8	-	-	-	44
50歳以上	1	7	6	16	1	-	-	-	31
合 計	1	7	7	57	43	18	20	-	153

4. 職員の勤続年数

(令和7年12月31日現在)

区 分	消防監	消 防 司令長	消 防 司令	消 防 司令補	消 防 士 長	消 防 副士長	消防士	一 般 職 員	合 計
10年未満	-	-	-	-	3	13	20	-	36
10年～ 20年未満	-	-	-	14	37	5	-	-	56
20年～ 30年未満	-	-	3	35	3	-	-	-	41
30年以上	1	7	4	8	-	-	-	-	20
合 計	1	7	7	57	43	18	20	-	153

5. 職員の配置状況

(令和7年12月31日現在)

区 分		消防監	消 防 司 司令長	消 司 防 令	消 司 防 司令補	消 士 防 長	消 防 士 副士長	消 防 士	一 職 般 員	合 計	
消 防 本 部	消 防 長	1	－	－	－	－	－	－	－	1	
	次 長	－	1	－	－	－	－	－	－	1	
	総務課	課長 課長補佐	－	1	1	－	－	－	－	－	2
		係 長	－	－	－	2	－	－	－	－	2
		総務企画係	－	－	－	1	1	－	－	－	2
		経理係	－	－	－	1	1	－	－	－	2
		総務課付	－	－	－	－	－	1	－	－	1
		小 計	－	1	1	4	2	1	－	－	9
		予防課	課長 課長補佐	－	1	－	－	－	－	－	－
	係 長		－	－	－	2	－	－	－	－	2
	建築指導係		－	－	－	1	1	－	－	－	2
	査察指導係		－	－	－	1	－	－	－	－	1
	予防係		－	－	－	－	1	－	－	－	1
	小 計		－	1	－	4	2	－	－	－	7
	警防課	課長 課長補佐	－	1	－	－	－	－	－	－	1
		係 長	－	－	－	2	－	－	－	－	2
		警防係	－	－	－	1	－	－	－	－	1
		救急係	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		小 計	－	1	－	3	－	－	－	－	4
	指令課	課長 課長補佐	－	1	－	－	－	－	－	－	1
		係 長	－	－	－	4	－	－	－	－	4
		指令係	－	－	－	－	4	－	－	－	4
		小 計	－	1	－	4	4	－	－	－	9
消防本部計		1	5	1	15	8	1	－	－	31	
消 防 署	筑紫野署	署 長	－	1	－	－	－	－	－	－	1
		課長 課長補佐	－	－	3	－	－	－	－	－	3
		係 長	－	－	－	14	－	－	－	－	14
		警備第1係	－	－	－	3	4	2	4	－	13
		警備第2係	－	－	－	3	1	－	7	－	11
		救助係	－	－	－	1	5	3	－	－	9
		救急係	－	－	－	3	4	5	3	－	15
		南出張所	－	－	－	1	3	2	1	－	7
		小 計	－	1	3	25	17	12	15	－	73
	太宰府署	署 長	－	1	－	－	－	－	－	－	1
		課長 課長補佐	－	－	3	－	－	－	－	－	3
		係 長	－	－	－	12	－	－	－	－	12
		警備第1係	－	－	－	1	7	2	2	－	12
		警備第2係	－	－	－	2	3	1	3	－	9
		救急係	－	－	－	－	4	2	－	－	6
東出張所		－	－	－	2	4	－	－	－	6	
小 計		－	1	3	17	18	5	5	－	49	
消 防 署 計		－	2	6	42	35	17	20	－	122	
合 計		1	7	7	57	43	18	20	－	153	

6. 学校入校研修実施状況

(令和7年度)

実施機関	区 分	科 目 (内 容)	研修人数	研修期間
福岡県消防学校	初任教育	新たに採用された消防職員の全てに対して行う基礎的教育訓練をいい、卒業後、直ちに警防隊員として活動できる職員を養成する。	2	4/9～9/25
	火災調査科	火災原因調査に係る専門的知識及び技能を修得し、これらの知識を適切に活用して火災調査業務を的確に遂行できる職員を養成する。	1	11/27～12/10
	救急科	救急医学に関する基礎知識に基づき、応急処置時における的確な観察・判断能力、応急処置に必要な専門的技能を修得し、救急隊員として活動できる職員を養成する。	5	1/7～2/26
	初級幹部科（A）	消防士長に対し、分隊長（小隊長）として必要な業務管理や現場指揮要領を修得し、上司の補佐及び部下の指導を行い、業務の遂行ができる職員を養成する。	2	11/10～11/14
	水難救助実務研修	水難救助に必要な安全知識、潜水技術等を取得し、安全確実に活動できる隊員を養成する。	3	9/29～10/3

7. 職員の任用、退職の状況

(令和7年度)

区 分	合 計	消 防 正 監	消防監	消 防 司令長	消 防 司 令	消 防 司令補	消 防 士 長	消 防 副士長	消防士	一 般 職 員
採 用	2	-	-	-	-	-	-	-	2	-
昇 任	9	-	-	-	1	-	3	5	-	-
退 職	2	-	-	-	-	2	-	-	-	-

会 計

1. 消防組合一般会計決算額（見込み）

（令和7年度）

歳 入			歳 出		
科 目	決算額 (千円)	構成比 (%)	科 目	決算額 (千円)	構成比 (%)
1 分担金及び負担金	2,051,297	84.7%	1 人 件 費	1,579,840	68.9%
（1）分 担 金	2,030,594	83.8%	（1）職 員 給	1,232,241	53.7%
（2）負 担 金	20,703	0.9%	（2）共 済 費 等	347,599	15.2%
2 使用料及び手数料	600	0.0%	2 物 件 費	140,037	6.1%
3 国 庫 支 出 金	2	0.0%	3 維 持 補 修 費	2,495	0.1%
4 財 産 収 入	1,226	0.1%	4 扶 助 費	38,600	1.7%
5 繰 入 金	1	0.0%	5 補 助 費 等	103,341	4.5%
6 繰 越 金	20,405	0.8%	6 普 通 建 設 事 業 費	205,014	8.9%
7 諸 収 入	85,697	3.5%	（1）補 助 事 業	0	0.0%
8 組 合 債	264,100	10.9%	（2）単 独 事 業	205,014	8.9%
9 寄 付 金	1	0.0%	7 公 債 費	223,426	9.7%
			8 積 立 金	402	0.0%
			9 予 備 費	0	0.0%
合 計	2,423,329	100.0	合 計	2,293,155	100.0

年度	消防組合歳出 決算額（千円）	1世帯当たり 消防費（円）	住民1人当たり 消防費（円）
令和5	2,310,269	28,769	13,096
令和6	2,030,382	24,777	11,410
令和7	2,293,155	28,030	12,886

消 防 団 編



筑紫野市

1. 歴代消防団長

(令和7年12月31日現在)

歴代	氏名	就任年月日	退任年月日
初代	山内 節次郎	昭和30年 4月 1日	昭和34年 3月31日
二代	古賀 金三郎	昭和34年 4月 1日	昭和39年 3月31日
三代	宮本 弥三郎	昭和39年 4月 1日	昭和43年 3月31日
四代	大西 茂 樹	昭和43年 4月 1日	昭和59年 8月21日
五代	松尾 正 次	昭和59年11月 1日	平成 5年 3月31日
六代	長野 正義	平成 5年 4月 1日	平成 5年11月20日
七代	畠添 重 信	平成 5年12月 1日	平成 7年 3月18日
八代	山口 邦 光	平成 7年 4月 1日	平成12年 3月31日
九代	萩尾 勝 美	平成12年 4月 1日	平成20年 3月31日
十代	平山 弥 榮	平成20年 4月 1日	平成30年 3月31日
十一代	山崎 博	平成30年 4月 1日	現在に至る

2. 消防団員の階級別定員数 (条例定員数)

(令和7年12月31日現在)

区分	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	計
本部	1	2	-	-	-	-	1	4
分団	-	-	8	8	10	63	248	337
計	1	2	8	8	10	63	249	341

3. 消防団員階級別実員数

(令和7年12月31日現在)

区分	団本部	本部分団	二日市分団	二日市東分団	山口分団	筑紫分団	筑紫南分団	山家分団	御笠分団	計
団長	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1
副団長	2	-	-	-	-	-	-	-	-	2
分団長	-	1	1	1	1	1	1	1	1	8
副分団長	-	1	1	1	1	1	1	1	1	8
部長	-	1	2	2	1	1	1	1	1	10
班長	-	2	6	7	8	7	6	7	15	58
団員	-	5	22	13	29	32	30	26	44	201
計	3	10	32	24	40	42	39	36	62	288

4. 消防団員年齢及び勤続年数

(令和7年12月31日現在)

区分	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員
団員数	1	2	8	8	10	58	201
平均年齢	69.0	59.5	52.5	48.9	49.0	44.3	41.7
平均勤続年数	34.0	36.5	22.4	17.1	18.8	13.6	9.5

5. 消防団機械台数

(令和7年12月31日現在)

種 別	消防ポンプ 自 動 車	小型動力ポンプ 付積載車	指 令 車	小型動力ポンプ	計
台 数	9	4(多機能車含む)	2(広報車含む)	27	42

6. 消防団機械配置状況

(令和7年12月31日現在)

区 分	消防ポンプ 自 動 車	小型動力ポンプ 付積載車	指 令 車	小型動力ポンプ	計
団 本 部	-	1 (多機能車)	1	2	4
本部分団	-	-	1 (広報車)	-	1
二日市分団	2	-	-	-	2
二日市東分団	2	-	-	-	2
山口分団	1	1	-	3	5
筑紫分団	1	-	-	6	7
筑紫南分団	1	-	-	3	4
山家分団	1	1	-	2	4
御笠分団	1	1	-	11	13
計	9	4	2	27	42

7. 消防団機械の車齢

(令和7年12月31日現在)

区 分	12年 以上	11年	10年	9年	8年	7年	6年	5年	4年	3年	2年	1年	1年 未 満	計
消防ポンプ 自 動 車	4	1	1	1	-	-	-	-	-	1	-	1	-	9
小型動力ポン プ付積載車	3	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	4
指令車	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
小型動力 ポンプ	26	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	27
計	35	1	1	1	-	-	-	2	-	1	-	1	-	42

8. 消防団現有消防自動車

(令和7年12月31日現在)

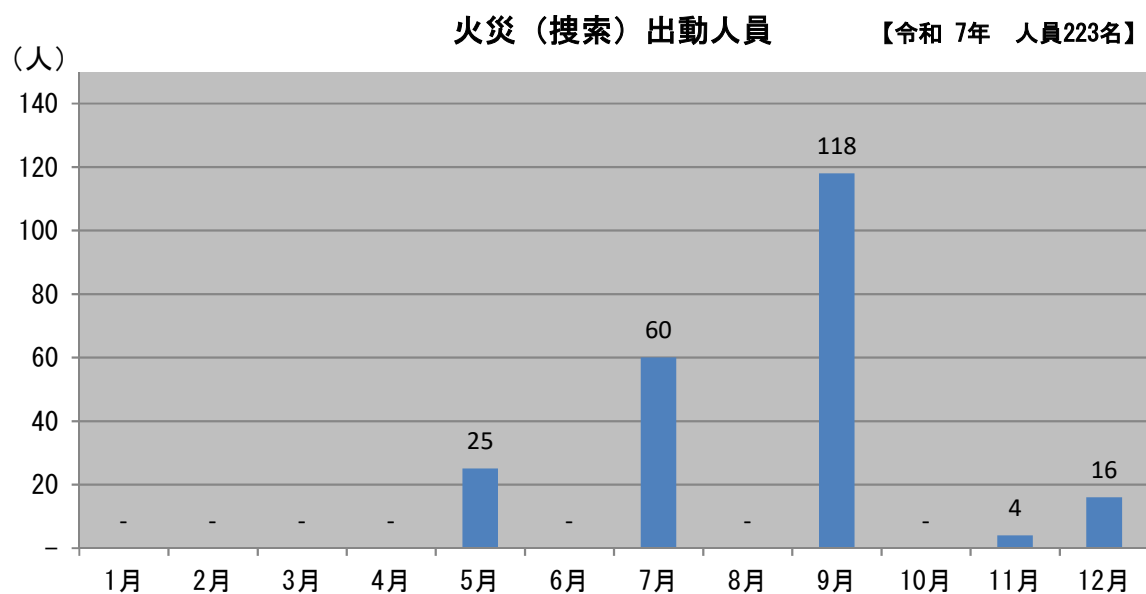
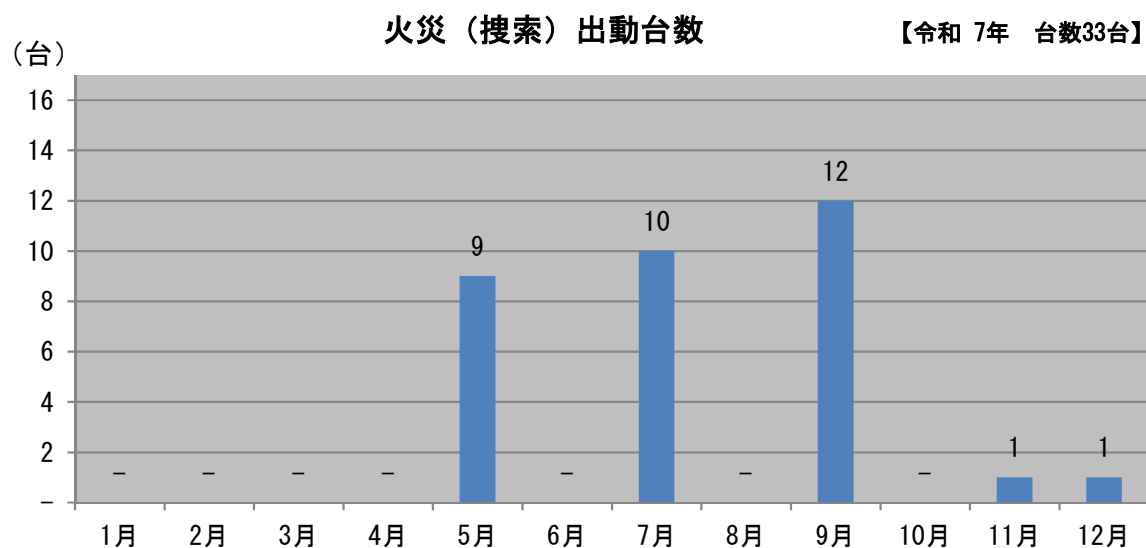
車 名	年 式	種 別	型 式	使用 年数	購 入 年 月 日
指揮広報車	平成 13	指令車	ステーションワゴン	24	平成13年12月13日
多機能車	令和 2	救助用資機材・小型動力ポンプ搭載多機能車	普通車	5	令和 2年 3月16日
1 号 車	平成 22	消防ポンプ自動車	C D - I 型	15	平成22年 4月27日
2 号 車	平成 23	消防ポンプ自動車	C D - I 型	14	平成23年 3月16日
3 号 車	平成 26	消防ポンプ自動車	C D - I 型	11	平成26年 2月27日
4 号 車	令和 6	消防ポンプ自動車	C D - I 型	1	令和 6年 7月 8日
5 号 車	平成 25	消防ポンプ自動車	C D - I 型	12	平成25年 3月23日
6 号 車	平成 27	消防ポンプ自動車	C D - I 型	10	平成27年 3月24日
7 号 車	令和 4	消防ポンプ自動車	C D - I 型	3	令和 4年 3月30日
8 号 車	平成 28	消防ポンプ自動車	C D - I 型	9	平成28年 3月31日
9 号 車	平成 24	消防ポンプ自動車	C D - I 型	13	平成24年 3月30日
本導寺班積載車	平成 11	小型動力ポンプ付積載車	軽積載車	25	平成12年 1月20日
山家1区班積載車	平成 12	小型動力ポンプ付積載車	軽積載車	24	平成13年 2月 9日
平等寺班積載車	平成 13	小型動力ポンプ付積載車	軽積載車	24	平成13年11月27日
広報車	平成 23	広報車	軽自動車	14	平成23年 8月22日

9. 消防団員報酬及び諸手当

(令和7年度)

区 分	階 級	金 額	備 考
団 員	団 長	272,000円	年 間
	副 団 長	179,300円	年 間
	分 団 長	80,400円	年 間
	副 分 団 長	66,000円	年 間
	部 長	41,000円	年 間
	班 長	37,000円	年 間
	団 員	36,500円	年 間
費用弁償	水火災又は地震等出勤手当	8,000円 (4時間未満 4,000円)	1 回 毎
	訓練、警戒または会議等出勤手当	3,000円	1 回 毎

10. 火災（搜索）出勤台数及び人員



太 宰 府 市

1. 歴代消防団長

(令和7年12月31日現在)

歴 代	氏 名	就任年月日	退任年月日
初 代	米 原 与十郎	昭和30年 4月 1日	昭和31年 3月31日
二 代	有 岡 栄三郎	昭和31年 4月 1日	昭和31年11月30日
三 代	中 嶋 香	昭和31年12月 1日	昭和37年 3月31日
四 代	森 岡 二 徳	昭和37年 4月 1日	昭和39年 3月31日
五 代	楠 林 政 勝	昭和39年 4月 1日	昭和41年 3月31日
六 代	鬼 木 定 樹	昭和41年 4月 1日	昭和43年 3月31日
七 代	平 山 秀 俊	昭和43年 4月 1日	昭和45年 3月31日
八 代	松 田 豊 彦	昭和45年 4月 1日	昭和49年 3月31日
九 代	武 藤 政 久	昭和49年 4月 1日	昭和59年 3月31日
十 代	高 原 豊	昭和59年 4月 1日	平成 8年 3月31日
十 一 代	中 島 喜代勝	平成 8年 4月 1日	平成16年 3月31日
十 二 代	中 村 辰 美	平成 16年 4月1日	令和 4年 3月31日
十 三 代	大 庭 寿	令和 4年 4月1日	現在に至る

2. 消防団員の階級別定員数 (条例定員数)

(令和7年12月31日現在)

区 分	団 長	副団長	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員	計
本 部	1	2	-	-	1	3	11	18
分 団	-	-	3	3	15	45	166	232
計	1	2	3	3	16	48	177	250

3. 消防団員階級別実員数

(令和7年12月31日現在)

区 分	本 部	本部分団	第一分団	第二分団	計
団 長	1	-	-	-	1
副 団 長	2	-	-	-	2
分 団 長	-	1	1	1	3
副 分 団 長	-	1	1	1	3
部 長	1	5	5	5	16
班 長	3	15	15	15	48
団 員	7	52	56	34	149
計	14	74	78	56	222

4. 消防団員年齢及び勤続年数

(令和7年12月31日現在)

区 分	団 長	副団長	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員
団 員 数	1	2	3	3	16	48	149
平均年齢	65.0	51.5	50.7	45.7	40.9	40.1	39.9
平均勤続年数	45.8	17.8	27.4	15.4	14.7	9.9	12.8

5. 消防団機械台数

(令和7年12月31日現在)

種 別	消防ポンプ 自 動 車	小型動力ポンプ 付積載車	指 令 車	計
台 数	5	11	2 (広報車1台含む)	18

6. 消防団機械配置状況

(令和7年12月31日現在)

区 分	消防ポンプ 自 動 車	小型動力ポンプ 付積載車	指 令 車	計
本 部	-	-	2 (広報車1台含む)	2
本部分団	3	3	-	6
第一分団	1	4	-	5
第二分団	1	4	-	5
計	5	11	2	18

7. 消防団機械の車齢

(令和7年12月31日現在)

区 分	12年 以上	11年	10年	9年	8年	7年	6年	5年	4年	3年	2年	1年	1年 未満	計
指 令 車	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-	2
消防ポンプ 自 動 車	3	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	5
小型動力ポン プ付積載車	3	-	-	1	-	2	2	1	1	-	-	-	1	11
計	6	-	1	1	-	2	2	1	1	1	-	2	1	18

8. 消防団現有消防自動車

(令和7年12月31日現在)

車 名	年 式	種 別	型 式	使用 年数	購 入 年 月 日
指令車	令和 5	指令車	ステーションワゴン	3	平成 35 年 8 月 24 日
広報車	令和 4	広報車	軽自動車	4	平成 34 年 12 月 23 日
本部自	平成 27	救助資機材・小型動力ポンプ搭載多機能車	ワゴン	10	平成 27 年 3 月 23 日
本部自	令和 5	消防ポンプ自動車	C D - I 型	3	平成 35 年 11 月 7 日
第 1 自	平成 21	消防ポンプ自動車	C D - I 型	16	平成 21 年 11 月 12 日
第 3 自	平成 17	消防ポンプ自動車	C D - I 型	20	平成 17 年 11 月 9 日
本 - 4・5	平成 18	小型動力ポンプ付積載車	積載車	19	平成 18 年 11 月 7 日
本 - 6	令和 元	小型動力ポンプ付積載車	積載車	6	令和 元 年 12 月 16 日
第 2 自	平成 18	消防ポンプ自動車	C D - I 型	19	平成 18 年 11 月 7 日
1 - 2	平成 29	小型動力ポンプ付積載車	積載車	8	平成 29 年 3 月 3 日
1 - 3	平成 30	小型動力ポンプ付積載車	積載車	7	平成 30 年 11 月 27 日
1 - 4	令和 6	小型動力ポンプ付積載車	積載車	1	平成 36 年 3 月 22 日
1 - 5	平成 29	小型動力ポンプ付積載車	積載車	8	平成 29 年 12 月 5 日
2 - 1	令和 2	小型動力ポンプ付積載車	積載車	5	令和 2 年 12 月 18 日
2 - 2	平成 21	小型動力ポンプ付積載車	積載車	16	平成 21 年 11 月 13 日
2 - 7	平成 17	小型動力ポンプ付積載車	積載車	20	平成 17 年 11 月 9 日
2 - 8	平成 26	消防ポンプ自動車	C D - I 型	11	平成 26 年 3 月 6 日
2 - 9	平成 30	小型動力ポンプ付積載車	積載車	7	平成 30 年 11 月 30 日

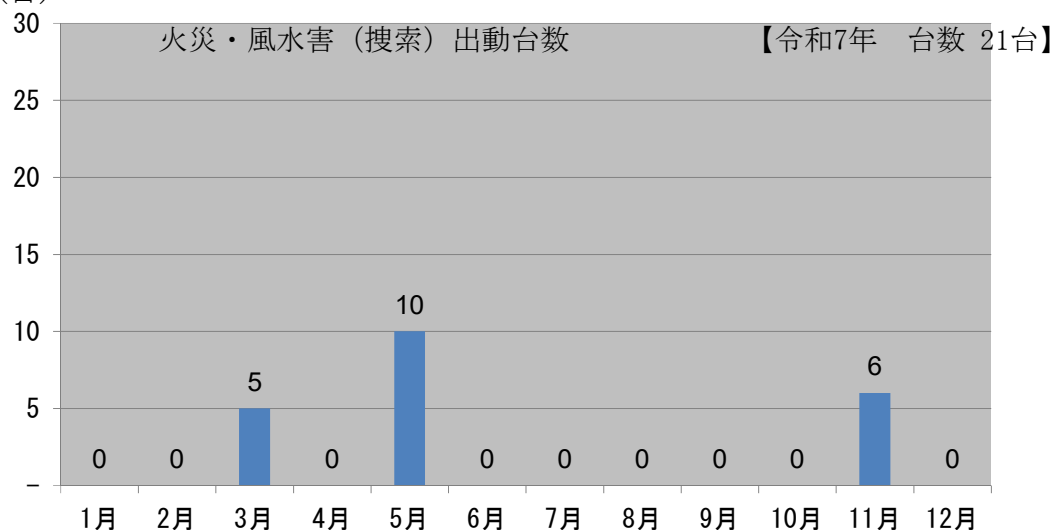
9. 消防団員報酬及び諸手当

(令和7年度)

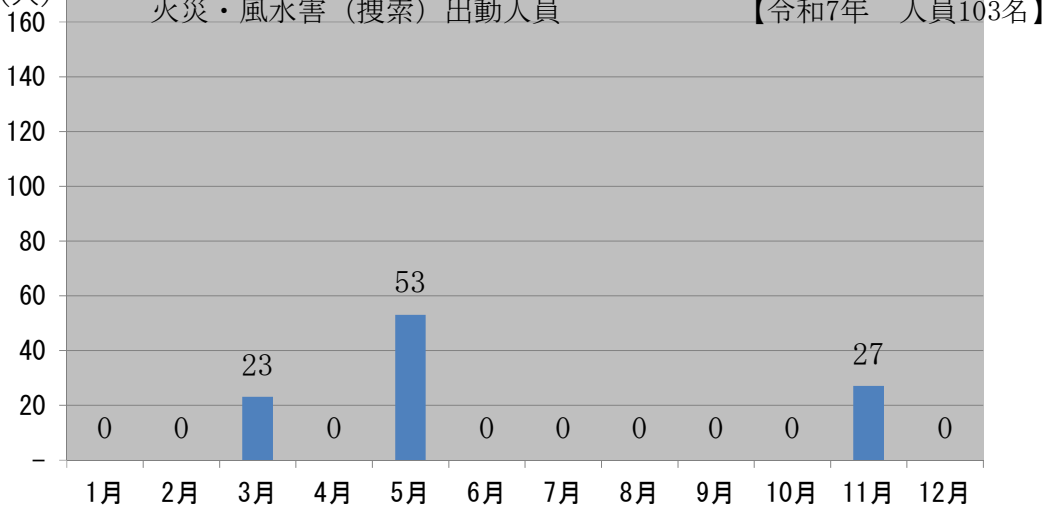
区 分	階 級	金 額	備 考
団 員	団 長	272,000円	年 間
	副 団 長	179,300円	年 間
	分 団 長	80,400円	年 間
	副 分 団 長	45,500円	年 間
	部 長	37,000円	年 間
	班 長	37,000円	年 間
	団 員	36,500円	年 間
費用弁償	火災の警戒又は鎮圧に出動したとき	8,000円(ただし、4時間未満は4,000円)	1 回 毎
	風水害等の防災に出動したとき	8,000円(ただし、4時間未満は4,000円)	1 回 毎
	行方不明者等の捜索に出動したとき	8,000円(ただし、4時間未満は4,000円)	1 回 毎
	その他消防に関する事業に出動したとき	3,000円	1 回 毎

10. 火災・風水害(捜索)出動台数及び人員

(台)



(人)



予 防 編



1. 予防業務の概要

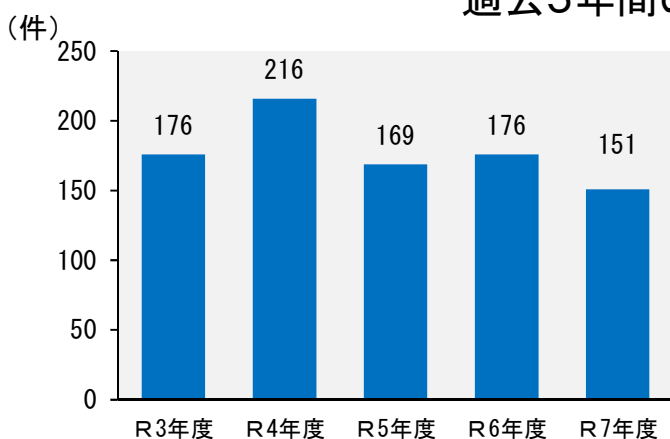
当消防本部が管轄する筑紫野市、太宰府市は、主要交通網の整備に伴い福岡都市圏のベッドタウンとして住宅整備が進み、人口も増加傾向にあります。このような地域特性を踏まえ、「危険物施設における事故防止体制の構築」「防火対象物の法令違反是正と自主体制の確立」「連携した効率的な火災予防広報の実施」の3つの基本事業を柱に据え、火災予防体制の強化を図っています。

建築物の防火指導では、従来の建築時の設備指導や完成検査に加え、査察実施率の向上を目指し、火災危険度の高い対象物を的確に選定した戦略的な立入検査を推進しています。立入検査等で法令違反を発見した際は、本部と署が緊密に連携し、強い行政措置に至る前の段階で迅速な指導・早期是正を完了させる体制を確立しています。また、平成28年12月から運用している「違反対象物公表制度」等も有効に活用し、太宰府天満宮参道地域などの「火災防ぎょ困難地域」に対しては、12月を中心に自主防火指導をより一層強化しています。

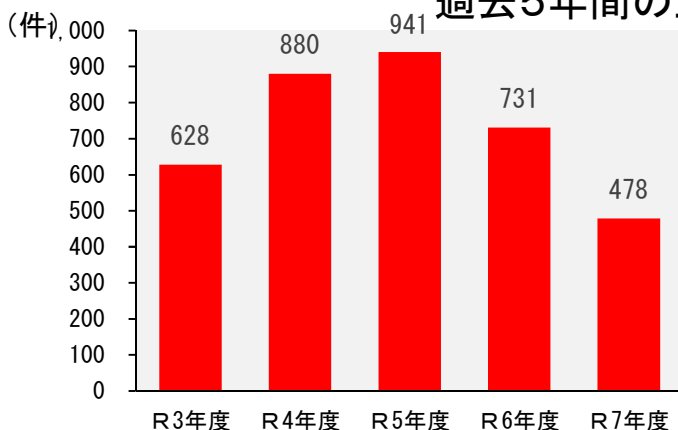
住宅防火対策においては、死者数ゼロを目指して市民の生活に踏み込んだ施策を展開しています。管内の住宅用火災警報器の設置率を引き上げるため、5月・6月の「九州一斉普及啓発キャンペーン」期間を中心に、民間事業者やデジタルサイネージ等と連携した多角的な啓発を展開しています。さらに、春秋の予防運動に合わせた高齢者宅への戸別訪問・住警器配布事業を継続しています。また、火災予防広報に関しては、近年の火災事例の傾向分析に基づき、SNSやデジタル媒体を活用して住民へ迅速に発信しています。あわせて、幼少期からの花火教室などを通じて市民に寄り添ったかたちで、発生リスクの低減に努めています。

危険物施設にあっては、石油エネルギーからの転換等により減少傾向にありますが、ガソリンや灯油等の第4類危険物を取り扱う給油取扱所等が依然として半数以上を占めています。近年は大型のリチウムイオン蓄電池設備など新たな技術を伴う施設への対応も求められており、事業所の実態に即した安全対策を指導することで、重大事故を防止できる保安体制と自主的な対応能力の向上を図っています。

過去5年間の建築同意件数



過去5年間の立入検査件数



2. 防火対象物現況（消防用設備等の設置を要する防火対象物数）

（令和8年3月31日）

政令別表第一用途 市 別			防火対象物数		
			筑紫野市	太宰府市	合計
1項	イ	劇場, 映画館	－	1	1
	ロ	公会堂, 集会場	79	47	126
2項	イ	キャバレー	－	－	－
	ロ	遊技場	8	12	20
	ハ	風営法等規制	－	－	－
	ニ	カラオケボックス	2	2	4
3項	イ	待合, 料理店	－	－	－
	ロ	飲食店	86	100	186
4項		百貨店, マーケット	134	115	249
5項	イ	旅館, ホテル	23	48	71
	ロ	寄宿舎, 共同住宅	1, 456	949	2, 405
6項	イ	病院, 診療所	72	48	120
	ロ	老人短期入所施設等	42	36	78
	ハ	老人福祉センター等	95	99	194
	ニ	幼稚園等	21	10	31
7項		小中高大学, 専修学校	78	114	192
8項		図書館, 博物館	4	5	9
9項	イ	蒸気浴場, 熱気浴場	－	－	－
	ロ	上記以外の公衆浴場	5	2	7
10項		車両の停車場	3	1	4
11項		神社, 寺院, 教会	43	40	83
12項	イ	工場, 作業場	171	122	293
	ロ	映画スタジオ	－	－	－
13項	イ	自動車車庫, 駐車場	26	13	39
	ロ	飛行機の格納庫	－	－	－
14項		倉庫	177	105	282
15項		前各項に該当しない事業場	279	156	435
16項	イ	複合用途防火対象物	217	160	377
	ロ	上記以外の複合用途	102	68	170
17項		文化財保護法による文化財	－	5	5
合 計			3, 123	2, 258	5, 381

3. 防火対象物査察状況

(令和8年3月31日)

政令別表第一用途			市 別		
			査察実施数		
			筑紫野市	太宰府市	合計
1項	イ	劇場, 映画館	-	-	-
	ロ	公会堂, 集会場	2	1	3
2項	イ	キャバレー	-	-	-
	ロ	遊技場	2	-	2
	ハ	風営法等規制	-	-	-
	ニ	カラオケボックス	2	-	2
3項	イ	待合, 料理店	-	-	-
	ロ	飲食店	9	4	13
4項		百貨店, マーケット	29	14	43
5項	イ	旅館, ホテル	3	3	6
	ロ	寄宿舎, 共同住宅	1	12	13
6項	イ	病院, 診療所	8	-	8
	ロ	老人短期入所施設等	1	9	10
	ハ	老人福祉センター等	7	44	51
	ニ	幼稚園等	3	-	3
7項		小中高大学, 専修学校	18	39	57
8項		図書館, 博物館	4	5	9
9項	イ	蒸気浴場, 熱気浴場	-	-	-
	ロ	上記以外の公衆浴場	7	1	8
10項		車両の停車場	2	-	2
11項		神社, 寺院, 教会	16	20	36
12項	イ	工場, 作業場	29	12	41
	ロ	映画スタジオ	-	-	-
13項	イ	自動車車庫, 駐車場	2	-	2
	ロ	飛行機の格納庫	-	-	-
14項		倉庫	24	10	34
15項		前各項に該当しない事業場	41	20	61
16項	イ	複合用途防火対象物	27	4	31
	ロ	上記以外の複合用途	19	7	26
17項		文化財保護法による文化財	-	5	5
合 計			256	210	466

4. 用途別防火管理者選任状況

(防火管理者を必要とする防火対象物数)

令和8年3月31日現在

市 別			筑紫野市			太宰府市			合計		
			該当数	選任数	選任率	該当数	選任数	選任率	該当数	選任数	選任率
1	イ	劇場, 映画館	-	-	-	1	1	100.0%	1	1	100.0%
	ロ	公会堂, 集会場	76	73	96.1%	46	43	93.5%	122	116	95.1%
2	イ	キャバレー	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ロ	遊技場	5	5	100.0%	3	3	100.0%	8	8	100.0%
	ハ	風営法等規制	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ニ	カラオケボックス	2	2	100.0%	2	2	100.0%	4	4	100.0%
3	イ	待合, 料理店	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ロ	飲食店	57	47	82.5%	66	62	93.9%	123	109	88.6%
4		百貨店, マーケット	93	82	88.2%	87	85	97.7%	180	167	92.8%
5	イ	旅館, ホテル	8	8	100.0%	3	3	100.0%	11	11	100.0%
	ロ	寄宿舎, 共同住宅	221	200	90.5%	114	97	85.1%	335	297	88.7%
6	イ	病院, 診療所	26	26	100.0%	15	15	100.0%	41	41	100.0%
	ロ	老人短期入所施設等	36	36	100.0%	28	27	96.4%	64	63	98.4%
	ハ	老人福祉センター等	38	37	97.4%	38	37	97.4%	76	74	97.4%
	ニ	幼稚園等	10	10	100.0%	6	6	100.0%	16	16	100.0%
7		小中高大学, 専修学校	23	22	95.7%	20	20	100.0%	43	42	97.7%
8		図書館, 博物館	4	4	100.0%	4	4	100.0%	8	8	100.0%
9	イ	蒸気浴場, 熱気浴場	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ロ	上記以外の公衆浴場	5	5	100.0%	1	1	100.0%	6	6	100.0%
10		車両の停車場	1	1	100.0%	-	-	-	1	1	100.0%
11		神社, 寺院, 教会	19	19	100.0%	21	19	90.5%	40	38	95.0%
12	イ	工場, 作業場	13	13	100.0%	6	6	100.0%	19	19	100.0%
	ロ	映画スタジオ	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	イ	自動車車庫, 駐車場	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ロ	飛行機の格納庫	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14		倉庫	10	9	90.0%	2	2	100.0%	12	11	91.7%
15		前各項に該当しない事業場	70	65	92.9%	41	39	95.1%	111	104	93.7%
16	イ	複合用途防火対象物	115	85	73.9%	91	84	92.3%	206	169	82.0%
	ロ	上記以外の複合用途	28	23	82.1%	17	15	88.2%	45	38	84.4%

	該当合計数	選任数	選任率
筑紫野市	860	772	89.8%
太宰府市	612	571	93.3%
全 体	1,472	1,343	91.2%

5. 用途別建築同意処理件数

(令和7年度)

市 別 政令別表第一用途			筑紫野市		太宰府市		合計	
			新築	増改築等	新築	増改築等	新築	増改築等
1	イ	劇場, 映画館	-	-	-	-	-	-
	ロ	公会堂, 集会場	-	-	-	-	-	-
2	イ	キャバレー	-	-	-	-	-	-
	ロ	遊技場	-	-	-	-	-	-
	ハ	風営法等規制	-	-	-	-	-	-
	ニ	カラオケボックス	-	-	-	-	-	-
3	イ	待合, 料理店	-	-	-	-	-	-
	ロ	飲食店	-	-	-	-	-	-
4		百貨店, マーケット	5	-	1	-	6	-
5	イ	旅館, ホテル	-	-	1	-	1	-
	ロ	寄宿舍, 共同住宅	24	-	5	-	29	-
6	イ	病院, 診療所	1	-	-	-	1	-
	ロ	老人短期入所施設等	1	-	1	-	2	-
	ハ	老人福祉センター等	2	-	-	-	2	-
	ニ	幼稚園等	1	-	-	-	1	-
7		小中高大学, 専修学校	5	-	1	4	6	4
8		図書館, 博物館	-	-	-	-	-	-
9	イ	蒸気浴場, 熱気浴場	-	-	-	-	-	-
	ロ	上記以外の公衆浴場	-	-	-	-	-	-
10		車両の停車場	-	-	-	-	-	-
11		神社, 寺院, 教会	-	-	-	-	-	-
12	イ	工場, 作業場	2	-	1	-	3	-
	ロ	映画スタジオ	-	-	-	-	-	-
13	イ	自動車車庫, 駐車場	2	-	-	-	2	-
	ロ	飛行機の格納庫	-	-	-	-	-	-
14項		倉庫	14	-	7	-	21	-
15項		前各項に該当しない事業場	4	1	5	-	9	1
16項	イ	複合用途防火対象物	2	-	-	-	2	-
	ロ	上記以外の複合用途	-	-	1	-	1	-
その他		一般住宅, 長屋等	28	-	32	-	60	-
合 計			91	1	55	4	146	5

6. 中高層建築物の現況

(令和8年3月31日現在)

階別	市別	中高層建築物		
		筑紫野市	太宰府市	合計
20階以上		-	-	-
19階		1	-	1
18階		-	-	-
17階		-	-	-
16階		-	-	-
15階		10	-	10
14階		19	1	20
13階		7	-	7
12階		7	-	7
11階		18	-	18
10階		22	-	22
9階		20	4	24
8階		45	10	55
7階		46	51	97
6階		43	43	86
5階		101	67	168
4階		190	143	333

7. 防火クラブの現況

(令和7年度)

名称	所在地	結成年月日	クラブ員数
筑紫野市少年消防クラブ	筑紫野市針摺西一丁目1番1号	昭和56年3月29日	44
太宰府市少年消防クラブ	太宰府市観世音寺二丁目19番19号	昭和56年3月29日	36
太宰府天満宮幼稚園幼年消防隊	太宰府市幸府四丁目7番5号	昭和58年11月2日	91

8. 防火思想の普及

(令和7年度)

区 分			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
署内見学	保育園	回数	-	1	-	-	-	-	1	10	-	1	1	-	14
		人員	-	35	-	-	-	-	66	306	-	35	17	-	459
	幼稚園	回数	-	1	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	3
		人員	-	59	-	-	-	43	-	-	-	98	-	-	200
	小学校	回数	-	-	-	1	1	-	2	3	5	1	-	-	13
		人員	-	-	-	131	28	-	110	229	617	95	-	-	1,210
	一般 (サークル等)	回数	1	1	2	1	1	1	-	4	3	-	1	1	16
		人員	17	10	30	22	20	19	-	180	63	-	37	16	414
	合 計	回数	1	3	2	2	2	2	3	17	8	3	2	1	46
		人員	17	104	30	153	48	62	176	715	680	228	54	16	2,283
職場体験	回数	-	-	1	1	-	2	-	-	-	-	-	-	-	4
	人員	-	-	10	3	-	19	-	-	-	-	-	-	-	32
防火講習	回数	-	1	-	1	-	1	-	2	-	-	-	-	-	5
	人員	-	45	-	35	-	55	-	95	-	-	-	-	-	230
防災講習	回数	-	-	-	-	-	1	1	-	1	-	-	-	-	3
	人員	-	-	-	-	-	100	40	-	30	-	-	-	-	170

9-1. 甲種防火管理新規講習受講者数

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
受講者数	163	70	129	95	163	147	140
累計	4,778	4,941	5,011	5,140	5,303	5,398	5,538

9-2. 甲種防火管理再講習受講者数

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
受講者数	16	17	19	23	17	15	16
累計	71	87	104	123	146	163	179

9-3. 乙種防火管理講習受講者数

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
受講者数	15	7	16	14	16	9	12
累計	81	96	103	119	135	149	161

10. 各種届出收受状況

(令和7年度)

件名	筑紫野市	太宰府市	合計
防火管理者選解任届	240	138	378
消防計画作成（変更）届	253	146	399
工事整備対象設備等着工届出書	67	64	131
消防用設備等設置届出書	148	159	307
圧縮アセチレンガス等（LPG含む）貯蔵・取扱	6	11	17
防火対象物使用開始届	174	113	287
炉設置届	1	-	1
ボイラー設置届	2	1	3
給湯湯沸設備設置届	2	2	4
ヒートポンプ冷暖房機設置届	-	-	-
変電設備（キュービクル）設置届	10	2	12
発電設備（キュービクル）設置届	1	1	2
蓄電池設備（キュービクル）設置届	-	-	-
少量危険物（屋内貯蔵）	-	-	-
少量危険物（地下タンク）	-	1	1
少量危険物（屋内タンク）	5	-	5
少量危険物（屋外タンク）	-	1	1
少量危険物（その他）	5	-	5
指定可燃物（屋内貯蔵）	-	-	-
消火・避難訓練通知書	569	530	1,099
喫煙等許可申請書	20	1	21
補助いす使用承認申請書	-	-	-
防火対象物点検報告届	68	26	94
防火対象物点検報告特例認定届書	3	-	3
防災管理者選解任届出書	67	1	68
防災避難訓練通知書	-	5	5
統括防火管理者選解任届	-	1	1
全体の消防計画作成（変更）（防火）届	-	2	2

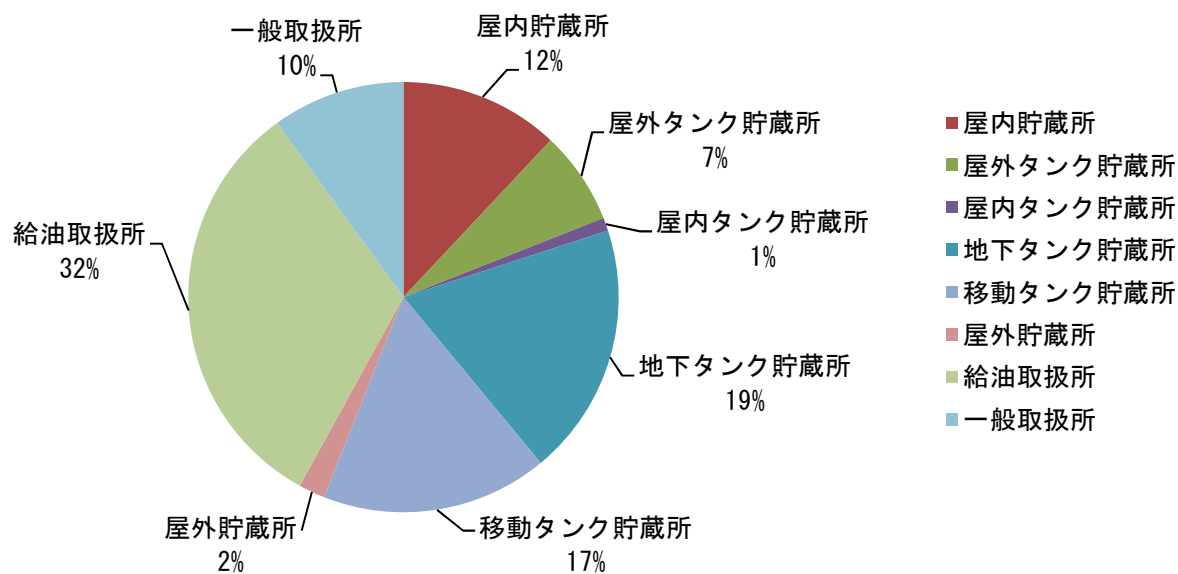
1 1. 危険物施設数

(令和8年3月31日現在)

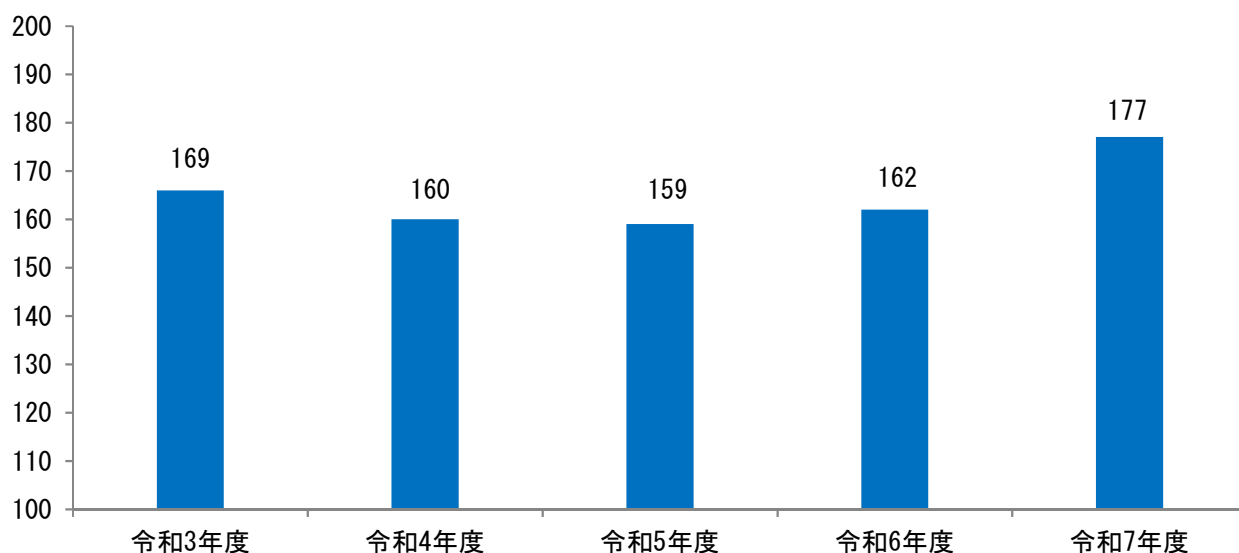
施設区分	製造所	貯 蔵 所							取 扱 所			合 計
		屋内	屋外 タン ク	屋内 タン ク	地下 タン ク	簡易 タン ク	移動 タン ク	屋外	給油	販売	一般	
施設数	-	22	12	1	34	-	30	4	56	-	18	177
前年比	-	4	1	-	-	-	5	1	-	-	4	15

1 2. 危険物施設区分比

(令和8年3月31日現在)



1 3. 過去5年間の危険物施設推移状況



14. 危険物施設の許認可・届出状況

(令和7年度)

施設区分			製造所	貯 蔵 所							取 扱 所			危険物 外 施設以	合 計
				屋内	屋外 タンク	屋内 タンク	地下 タンク	簡易 タンク	移動 タンク	屋外	給油	販売	一般		
危険物許可等別	許可	設置	-	4	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-	6
		変更	-	-	-	-	1	-	1	-	8	-	-	-	10
	完成	設置	-	4	3	-	1	-	-	1	-	-	4	-	13
		変更	-	-	-	-	1	-	1	-	6	-	-	-	8
廃止			-	1	2	-	1	-	-	-	-	-	-	-	4
仮貯蔵仮取扱			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
水張 水圧検査			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
仮使用			-	-	-	-	1	-	-	-	6	-	-	-	7
予防規程 認可			-	-	-	-	-	-	-	-	6	-	-	-	6
特例認定			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
意見書交付			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
各種届出			地下タンク等圧力点検実施結果届、保安監督者選任・解任届、製造所等危険作業届等												113

15. 危険物施設の立入検査実施状況

(令和7年度)

施設区分		製造所	貯 蔵 所							取 扱 所			合 計
			屋内	屋外 タンク	屋内 タンク	地下 タンク	簡易 タンク	移動 タンク	屋外	給油	販売	一般	
立入検査件数		-	12	3	1	25	-	20	2	41	-	6	110

16. 危険物施設の手数料収入（円）

（令和7年度）

施設区分		危険物許可・承認等別							計
		許 可		完 成		仮貯蔵	仮使用	水張検査	
		設置	変更	設置	変更			水圧検査	
製 造 所		-	-	-	-	-	-	-	-
貯 蔵 所	屋内	66,000	-	53,000	-	-	-	-	119,000
	屋外タンク	-	-	30,000	-	-	-	-	30,000
	屋内タンク	-	-	-	-	-	-	-	-
	地下タンク	26,000	13,000	13,000	6,500	-	5,400	-	63,900
	簡易タンク	-	-	-	-	-	-	-	-
	移動タンク	-	110,500	-	39,000	-	-	-	149,500
	屋外	13,000	-	6,500	-	-	-	-	19,500
取 扱 所	給油	-	208,000	-	78,000	-	32,400	-	318,400
	販売	-	-	-	-	-	-	-	-
	一般	-	-	58,500	-	-	-	-	58,500
危険物施設以外		-	-	-	-	-	-	-	-
合 計		105,000	331,500	161,000	123,500	-	37,800	-	758,800

警 防 編

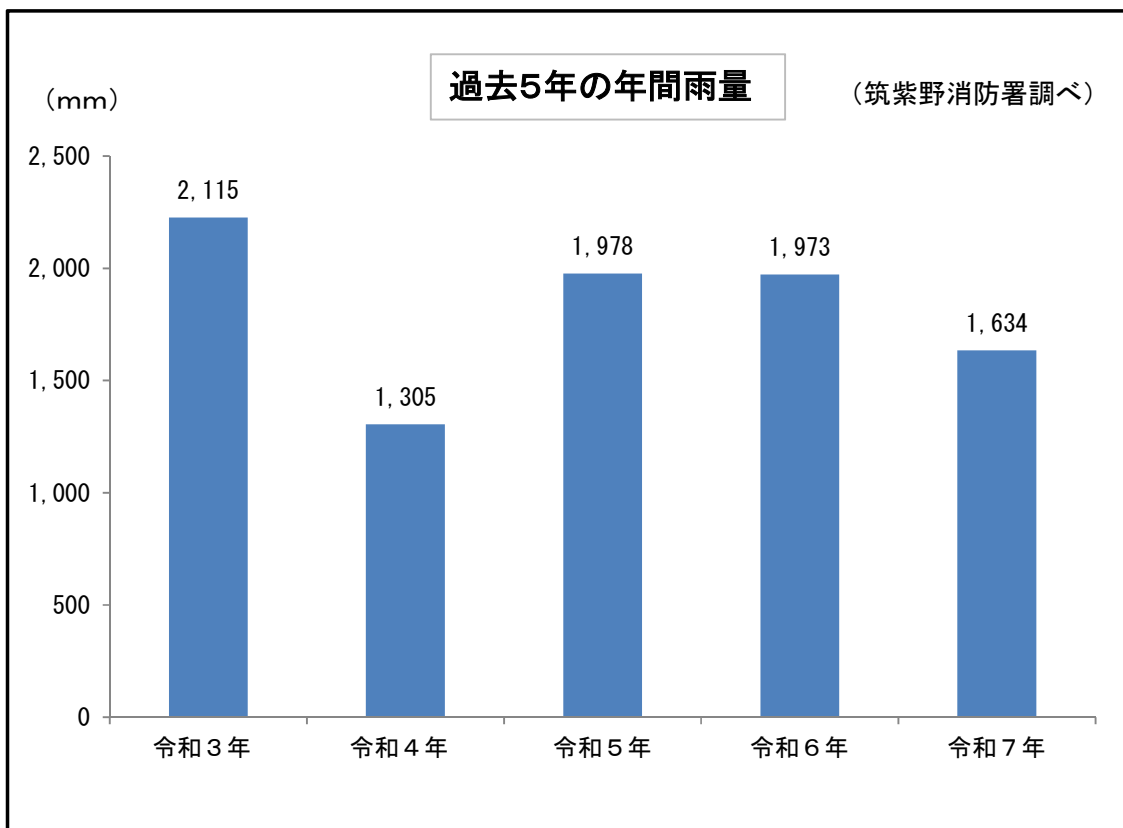


1. 警防業務の概要

令和7年中は、管内で大雨警報2回、洪水警報1回が発表されました。

令和7年にあっては、管内における大規模な自然災害の発生はなく、自然災害による死者数も0でした。しかし、有事に備え、大規模災害時に円滑な警備体制がとれるよう、関係機関及び消防本部内での迅速かつ確実な連絡体制を構築していきます。

また、これらの災害に対応するため、消防として安全・安心な社会の構築に向け、消防装備、機械等の充実、新鋭化に努めています。また、災害で活動する隊員は、基本、連携、応用等の段階的な訓練により、知識及び技術を習得し、災害対応及び安全管理の徹底を図っています。



2. 消防本部・署所別配置車両

(令和7年12月31日現在)

署 所 名		号 車	年 式	車 名	メーカ－	ポンプ種別	備 考
消 防 本 部		1 2 号	H 2 3	査 察 車	日 産		
		1 3 号	H 1 8	警 防 調 査 車	ト ヨ タ		
		1 5 号	H 1 6	事 務 連 絡 車	ス バ ル		
		1 7 号	H 2 4	人 員 搬 送 車	ト ヨ タ		
		1 8 号	H 1 3	人 員 搬 送 車	日 産		
筑 紫 野 消 防 署	本 署	救 急 1	H 3 0	救 急 車	ト ヨ タ		高 規 格 車
		救 急 3	R 2	救 急 車	ト ヨ タ		高 規 格 車
		救 急 8	H 2 6	非 常 用 救 急 車	ト ヨ タ		高 規 格 車
		1 1 号	H 2 2	支 援 車	日 野		支 援 車 I 型
		1 4 号	H 3 0	資 機 材 搬 送 車	日 野		
		1 6 号	R 3	緊急人員資機材輸送車	三 菱		支 援 車 III 型
		2 0 号	H 1 1	緊 急 連 絡 車	ト ヨ タ		
		2 1 号	H 1 8	現 場 指 揮 車	日 産		
		2 2 号	H 2 8	ポ ン プ 車	日 野	A - II 級	C D - I 型
		2 3 号	R 7	タ ン ク 車	日 野	A - II 級	水 - II 型
	南 出 張 所	2 4 号	H 2 7	救 助 工 作 車	日 野		II 型
		2 5 号	H 2 0	は し ご 車	日 野		3 5 m 級
		2 6 号	H 2 1	非 常 用 タ ン ク 車	日 野	A - II 級	水 - II 型
		2 7 号	H 9	水 槽 車	日 野	B - III 級	1 0 t 水 槽
		2 9 号	H 2 6	緊 急 連 絡 車	ダイハツ		
		救 急 2	R 5	救 急 車	ト ヨ タ		高 規 格 車
		5 3 号	H 2 5	タ ン ク 車	日 野	A - II 級	水 - II 型
		5 8 号	R 1	緊 急 連 絡 車	ダイハツ		
太 宰 府 消 防 署	本 署	救 急 5	H 3 1	救 急 車	ト ヨ タ		高 規 格 車
		救 急 7	H 2 8	非 常 用 救 急 車	ト ヨ タ		高 規 格 車
		3 1 号	H 2 5	現 場 指 揮 車	日 産		
		3 2 号	H 2 0	ポ ン プ 車	三 菱	A - II 級	C D - II 型
		3 3 号	R 2	タ ン ク 車	日 野	A - II 級	水 - II 型
		3 6 号	H 1 6	非 常 用 タ ン ク 車	日 野	A - II 級	水 - II 型
		3 7 号	H 1 9	緊 急 連 絡 車	ス バ ル		
		3 8 号	H 2 8	緊 急 連 絡 車	ス ズ キ		
		3 9 号	H 2 3	緊 急 連 絡 車	三 菱		
	東 出 張 所	救 急 6	R 6	救 急 車	ト ヨ タ		高 規 格 車
		6 3 号	H 3 0	タ ン ク 車	日 野	A - II 級	水 - II 型
		6 8 号	H 1 6	事 務 連 絡 車	ス バ ル		

3. 車両出動状況

(令和7年)

区 分			火災	救急業務	救助業務	風水害	演習訓練	広報指導	警防調査	原因調査	特別警戒	遭難活動	予防査察	その他	火災誤報	計
筑	救 急 車	回数	-	1,922	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19	-	1,941
		人員	-	5,466	-	-	-	-	-	-	-	-	-	52	-	5,518
	救 急 車	回数	-	1,893	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9	-	1,902
		人員	-	5,679	-	-	-	-	-	-	-	-	-	27	-	5,706
紫	非常用車	回数	-	37	-	-	2	-	-	-	-	-	-	4	-	43
		人員	-	111	-	-	6	-	-	-	-	-	-	12	-	129
	支 援 車	回数	-	-	-	-	11	-	-	-	-	-	-	7	-	18
		人員	-	-	-	-	41	-	-	-	-	-	-	16	-	57
野	資材搬送車	回数	1	-	7	-	12	-	-	-	-	-	-	13	-	33
		人員	2	-	13	-	27	-	-	-	-	-	-	23	-	65
	緊急人員 資器材輸送車	回数	-	-	-	-	25	-	-	2	-	-	-	5	-	32
		人員	-	-	-	-	174	-	-	11	-	-	-	11	-	196
消	緊急連絡車	回数	2	-	24	-	7	-	3	-	-	-	1	11	-	48
		人員	4	-	71	-	23	-	10	-	-	-	2	18	-	128
	現場指揮車	回数	26	-	36	-	9	-	-	-	-	-	4	85	3	163
		人員	53	-	76	-	19	-	-	-	-	-	11	169	6	334
防	ポ ン プ 車	回数	12	-	21	-	10	31	3	-	3	-	117	192	9	398
		人員	37	-	67	-	32	108	11	-	9	-	400	648	33	1,345
	タ ン ク 車	回数	25	-	23	-	13	2	22	2	3	-	2	219	4	315
		人員	91	-	82	-	43	6	82	6	11	-	9	766	14	1,110
署	救助工作車	回数	23	-	99	-	33	-	10	-	-	-	-	65	-	230
		人員	76	-	321	-	92	-	28	-	-	-	-	157	-	674
	は し ご 車	回数	1	-	-	-	25	-	7	-	-	-	-	35	-	68
		人員	4	-	-	-	62	-	18	-	-	-	-	80	-	164
署	非常用車	回数	8	-	3	1	9	3	4	-	-	-	2	80	2	112
		人員	27	-	11	4	27	11	14	-	-	-	8	241	7	350
	水 槽 車	回数	4	-	-	-	6	-	-	-	-	-	-	-	9	19
		人員	8	-	-	-	12	-	-	-	-	-	-	-	18	38
南出張所	緊急連絡車	回数	1	-	2	-	12	9	9	1	-	-	40	79	-	155
		人員	2	-	5	-	28	20	21	2	-	-	81	135	-	298
	救 急 車	回数	-	1,301	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16	-	1,317
		人員	-	3,903	-	-	-	-	-	-	-	-	-	48	-	3,951
太宰府	タ ン ク 車	回数	2	-	-	-	2	-	3	-	-	-	-	12	11	30
		人員	6	-	-	-	6	-	9	-	-	-	-	34	33	88
	緊急連絡車	回数	-	-	-	-	8	15	10	-	-	1	11	7	-	52
		人員	-	-	-	-	19	34	29	-	-	1	24	14	-	121
宰府	救 急 車	回数	-	2,243	-	-	-	1	-	-	-	-	-	18	-	2,262
		人員	-	6,729	-	-	-	4	-	-	-	-	-	54	-	6,787
	非常用車	回数	-	178	-	-	5	-	-	-	1	-	-	5	-	189
		人員	-	534	-	-	15	-	-	-	3	-	-	15	-	567
消 防 署	現場指揮車	回数	15	-	33	-	9	-	1	-	6	-	12	159	2	237
		人員	30	-	66	-	20	-	2	-	13	-	30	329	4	494
	ポ ン プ 車	回数	14	-	19	1	11	19	2	-	5	-	70	249	30	420
		人員	50	-	65	3	37	67	8	-	19	-	246	859	105	1,459
防 署	タ ン ク 車	回数	16	-	46	-	16	4	11	-	28	-	1	274	22	418
		人員	52	-	151	-	53	13	42	-	81	-	4	924	77	1,397
	非常用車	回数	2	-	3	-	9	14	-	-	1	-	1	38	2	70
		人員	8	-	9	-	36	47	-	-	3	-	4	108	7	222
東出張所	緊急連絡車	回数	-	-	14	-	15	3	12	-	-	-	17	8	-	69
		人員	-	-	48	-	53	10	31	-	-	-	39	14	-	195
	緊急連絡車	回数	-	-	1	-	35	6	26	4	1	-	67	47	-	187
		人員	-	-	4	-	115	12	63	16	1	-	153	77	-	441
計	緊急連絡車	回数	-	-	1	-	20	17	35	4	-	-	45	85	-	207
		人員	-	-	3	-	71	27	80	15	-	-	90	115	-	401
	救 急 車	回数	-	2,194	-	-	1	-	-	-	-	-	-	13	-	2,208
		人員	-	6,582	-	-	3	-	-	-	-	-	-	39	-	6,624
タ ン ク 車	回数	8	-	-	-	5	-	2	-	4	-	-	14	20	53	
	人員	24	-	-	-	16	-	6	-	12	-	-	43	60	161	
事務連絡車	回数	-	-	-	-	16	17	12	-	-	-	6	14	-	65	
	人員	-	-	-	-	48	23	36	-	-	-	18	28	-	153	
計		回数	160	9,768	332	2	326	141	172	13	52	1	396	1,782	114	13,261
		人員	474	29,004	992	7	1,078	382	490	50	152	1	1,119	5,056	364	39,173

4. 救助器具及び消防用資機材現存状況

(令和7年12月31日現在)

救 助 用 器 具 及 び 資 機 材 種 別		救助隊	消 防 隊	
			筑紫野署	太宰府署
一般救助用器具	かぎ付きはしご	2	－	1
	三連はしご	1	4	4
	ワイヤーはしご	1	－	－
	空気式救助マット	1	－	－
	救命索発射銃	1	－	－
	サバイバースリング又は救助用縛帯	6	1	2
	平坦架	1	－	－
	ロープ	4	1	5
	カラビナ	80	32	71
	滑車	17	9	16
重量物排除用器具	油圧ジャッキ	5	4	5
	油圧スプレッター	1	－	－
	可搬式ウインチ	2	－	1
	ワイヤーロープ	8	8	9
	マンホール救助器具	1	－	－
	マット型空気ジャッキ式	1	－	1
	大型油圧スプレッダー	2	－	1
	救助用支柱器具	2	－	－
	チェンブロック	1	－	－
切断用器具	油圧切断機	1	－	－
	エンジンカッター	2	1	1
	ガス溶断機	1	－	－
	チェンソー	3	6	3
	鉄線カッター	4	4	7
	空気鋸	1	－	1
	大型油圧切断機	2	－	1
	空気切断機	1	－	－
	コンクリート・鉄筋切断用チェンソー	1	－	－
破壊用器具	万能斧	6	7	9
	ハンマー	2	6	4
	携帯用コンクリート破壊器具	1	－	－
	削岩機	1	－	－
	ハンマードリル	1	－	－
測定用器具	可燃性ガス測定器	2	2	2
	有毒ガス測定器	4	2	2
	酸素濃度測定器	2	2	2
	放射線測定器	2	－	1
呼吸保護用器具	空気呼吸器	7	16	17
	防塵マスク	6	－	－
	送排風機	2	－	－

救 助 用 器 具 及 び 資 機 材 種 別		救助隊	消 防 隊	
			筑紫野署	太宰府署
隊員保護用器具	耐電手袋	4	2	2
	安全帯（フルハーネス型墜落制止用器具）	4	9	8
	携帯警報器	4	8	5
	防毒マスク	8	－	4
	化学防護服（陽圧式化学防護服を除く）	8	11	19
	陽圧式化学防護服	3	－	－
	耐熱服	2	－	－
	放射線防護服	4	－	－
	個人線量計	7	－	4
	耐電衣	4	1	1
	耐電ズボン	4	1	1
	耐電長靴	4	1	1
	特殊ヘルメット	21	－	7
除染用器具	除染シャワー	2	－	1
	除染剤散布器	1	－	－
水難救助用器具	潜水器具一式	10	－	－
	流水救助器具一式	2	－	－
	救命胴衣	2	61	54
	水中投光器	10	－	1
	救命浮環	3	－	3
	救命ボート	2	－	－
山岳救助用器具	山岳救助器具一式	1	－	1
	バスケット担架	5	－	1
高度救助器具	画像探索機	1	－	－
	熱画像直視装置	1	1	1
その他の救助用器具	投光器	1	4	5
	携帯投光器	6	9	7
	携帯拡声器	2	9	6
	携帯無線機	4	－	－
	応急処置用セット	1	2	2
	車両移動器具	4	－	4
	その他の携帯救助工具	2	2	2
	発電機	2	4	5

5. 水利現況

(令和7年12月31日現在)

水 利 区 分		筑紫野市	太宰府市	合 計
消 火 栓	口 径 1 5 0 m m 以 上	620	194	814
	口 径 1 5 0 m m 未 満	521	510	1,031
防 火 水 槽	容 量 4 0 ト ン 以 上	365	176	541
	容 量 4 0 ト ン 未 満	105	95	200
プ ー ル		20	13	33
そ の 他		0	1	1

6. 月別気象状況（筑紫野消防署調べ）

(令和7年)

区 分		1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	1 0 月	1 1 月	1 2 月
平 均 風 向		南東	南東	南東	北西	南東	南東	南東	南東	南東	北西	南東	南東
風 速	最 高	19.7	20.8	21.7	19.0	17.4	24.2	17.0	17.4	18.3	14.0	17.4	20.8
	平 均	2.6	3.5	3.3	3.1	3.0	2.4	2.5	2.3	2.2	2.3	2.3	2.8
気 温	最 高	14.8	13.7	24.6	27.7	29.7	35.4	37.3	36.5	34.7	32.6	24.1	20.9
	最 低	-3.2	-2.8	0.1	3.9	8.5	13.7	22.8	23.0	19.2	8.0	3.2	-0.7
	平 均	5.2	4.1	10.9	15.0	18.9	24.4	29.3	28.6	26.9	21.5	13.3	8.8
湿 度	最 高	95.4	95.5	98.9	99.5	99.5	99.5	99.5	99.5	99.5	99.5	99.5	99.5
	最 低	27.9	26.5	10.0	13.7	13.9	21.6	37.5	38.4	37.0	37.5	28.6	28.9
	平 均	66.5	62.2	69.5	67.3	72.2	79.1	71.7	81.0	82.1	76.4	71.3	70.7
雨 量	雨 量	20.5	39.5	111.5	60.5	311.0	303.5	60.0	387.0	203.0	89.0	12.0	36.5
	1 日 最 大	5.5	27.0	29.0	12.0	80.0	108.5	21.5	156.0	51.0	55.0	6.0	10.5
	1 時 間 最 大	2.0	5.5	6.5	3.5	20.0	24.5	9.0	50.5	42.5	33.5	1.5	3.0

7. 応援協定

大規模な災害が発生した場合の応援体制を確立し、協定市町村相互の消防力を活用して効率的な活動を行い、その被害を最小限度に止めるため、次の応援協定を締結しています。特に広域的なものとして福岡県消防相互応援協定、県境の隣接を対象としての福岡佐賀県境隣接常備消防相互応援協定等があります。

消 防 応 援 協 定 の 状 況

協 定 名 称	協定市町村・消防本部名	締 結 年 月 日	締 結 内 容
福岡都市圏市町 消防相互応援協定	福岡都市圏17市町7消防本部	昭和55年3月1日 平成27年12月15日改 平成29年12月11日改	火災・救急・救助 その他の災害
高速自動車道における 消防相互応援協定	福岡県内インター所在18消防本部	昭和61年10月15日 平成26年10月1日改	火災・事故等
福岡佐賀県境隣接常備 消防相互応援協定	春日・大野城・那珂川消防組合 鳥栖・三養基地区消防事務組合 佐賀中部広域連合	昭和62年1月1日 平成11年5月1日改 平成25年9月1日改	火災・救急・救助 その他の災害
飯塚地区消防組合、筑紫 野太宰府消防組合消防相 互応援協定	飯塚地区消防組合	昭和62年11月1日	火災・地震等
常備消防相互応援協定	久留米広域市町村圏事務組合	平成21年4月1日	火災・救急・救 助 その他の災害
常備消防相互応援協定	甘木・朝倉広域市町村圏事務組合	平成21年4月1日	火災・救急・救 助 その他の災害
福岡県消防相互応援協定	福岡県内60市町村13消防組合	平成元年3月25日 平成23年3月30日改 平成25年3月28日改 令和2年4月1日改	大規模災害等
福岡・佐賀両県境地域に 係 る高速自動車道における 消 防相互応援協定	久留米広域市町村圏事務組合 鳥栖・三養基地区消防事務組合	平成3年10月25日 平成21年4月1日改	火災・事故等

筑紫野太宰府消防組合消防本部

〒818-0084

福岡県筑紫野市針摺西一丁目1番1号

TEL 092-924-5034

FAX 092-924-3397

URL <http://www.chikuta119.jp/>